

大阪府人口ビジョン策定後の 人口動向等の整理

【 目 次 】

はじめに	・・・	2
1 総人口	・・・	3
2 自然増減	・・・	14
3 社会増減	・・・	19
4 地域別人口	・・・	27
5 昼間人口	・・・	29
6 交流人口	・・・	31
7 外国人人口(現状の把握)	・・・	36
まとめ	・・・	44

■本資料の位置づけ

2019年4月までに、2015年国勢調査に基づく都道府県別の人口推計や世帯推計等、必要な資料が出揃ったことから、「第2期大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に先立ち、「大阪府人口ビジョン（2016年3月）」策定後の人口動向の変化などの点検・整理を行った。

《整理の観点》

- ①2015年国勢調査結果の反映
- ②「大阪府の将来推計人口について（2018年8月）」（2018年府推計）の反映
- ③「大阪府人口ビジョン」策定後の状況の反映
- ④定住外国人人口の現状把握

《参考：まち・ひと・しごと創生法》

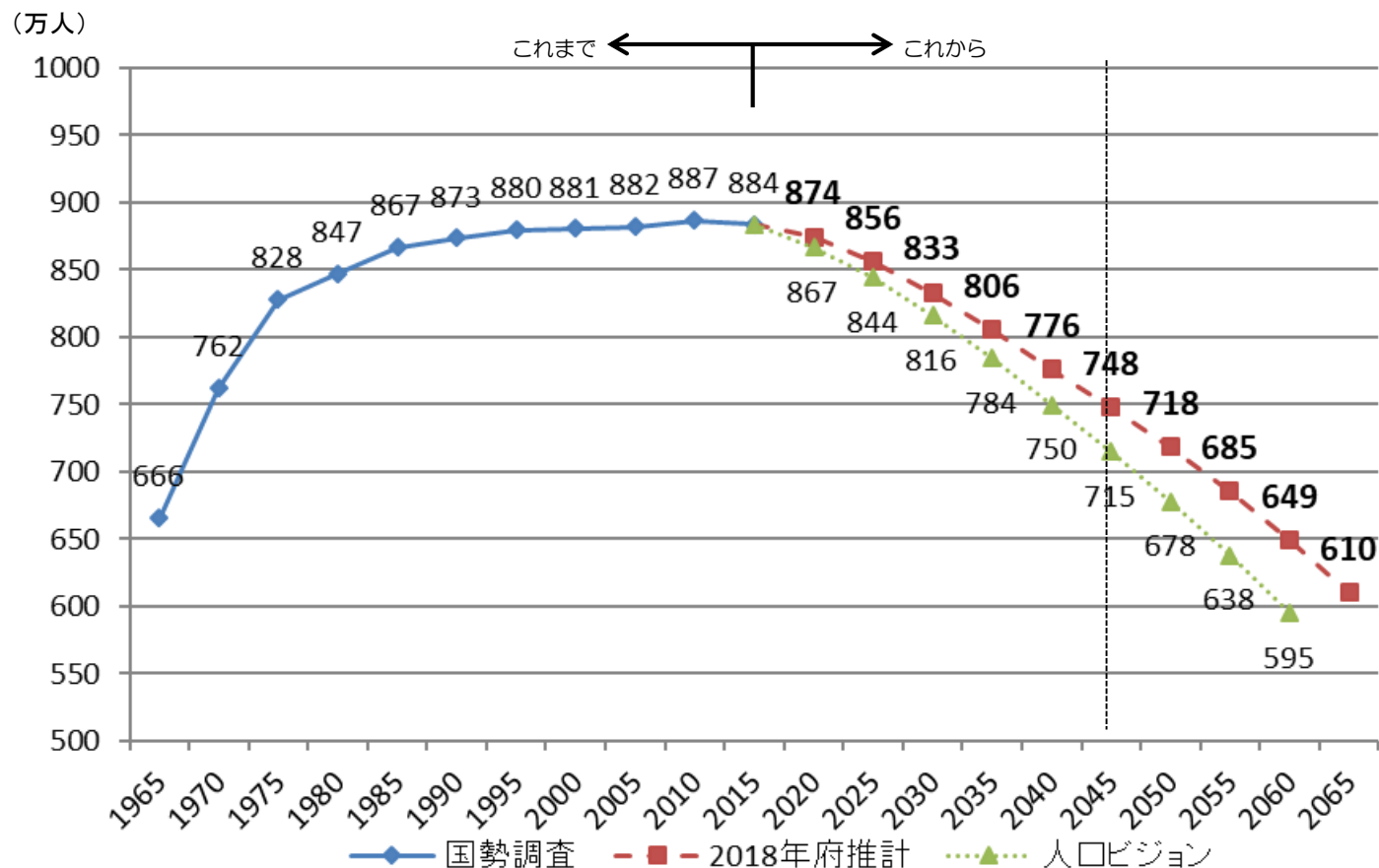
第9条

都道府県は、まち・ひと・しごと創生総合戦略を勘案して、当該都道府県の区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画（以下「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略」という。）を定めるよう努めなければならない。

1 総人口

■ 総人口の変化

- 大阪府の人口は、2010年をピークに減少期へ突入。2015年は、約3万人減少し884万人。
- 2015年からの30年間で136万人の急激な減少（▲15.4%）が見込まれ、2045年には748万人。
- 人口ビジョンの値と比べると、2040年時点の総人口が約26万人の上振れとなるなど、**減少傾向は若干緩やかになっているものの、依然として人口減少は継続。**



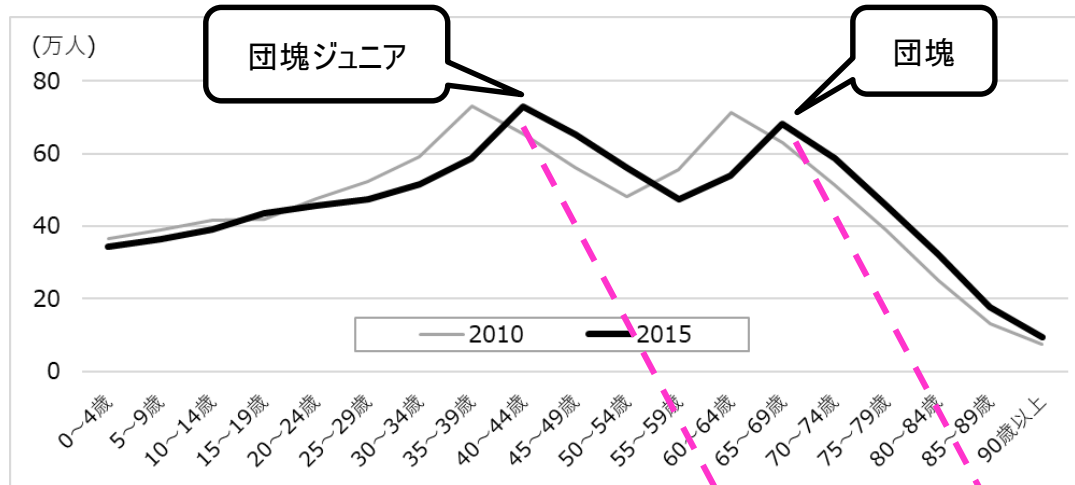
出典：2015年までは総務省「国勢調査」。2020年以降は「大阪府人口ビジョン（2016年3月）」及び「大阪府の将来推計人口について（2018年8月）」における大阪府の人口推計（ケース2）に基づく大阪府政策企画部推計。

1 総人口

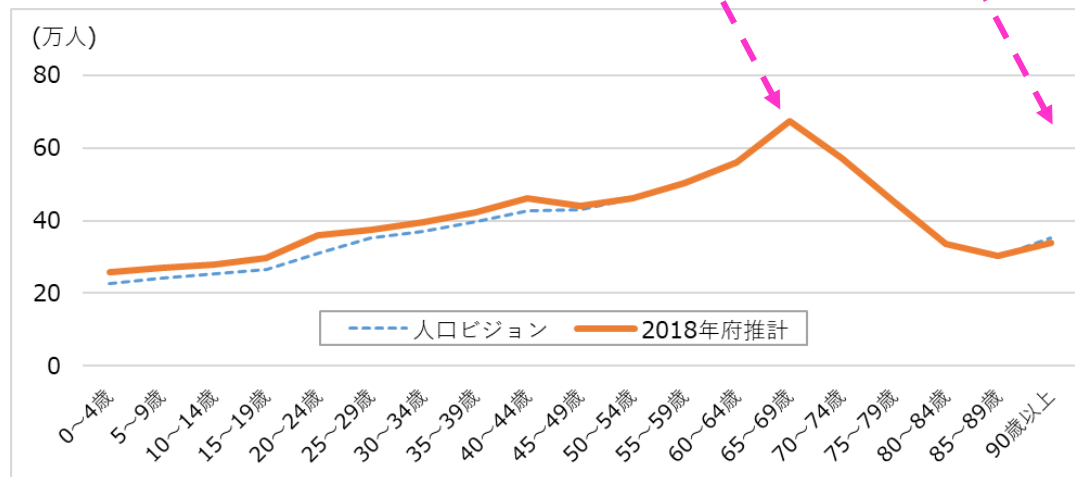
■ 人口構成の推移①（2010年⇒2015年⇒2040年）

○「団塊世代」と「団塊ジュニア世代」が順に高齢化していく一方、「団塊ジュニア世代」に続く“人口の波”が訪れなかったため、**今後全体として緩やかに減少していく**ことが見込まれる。

【2010年、2015年】



【2040年】

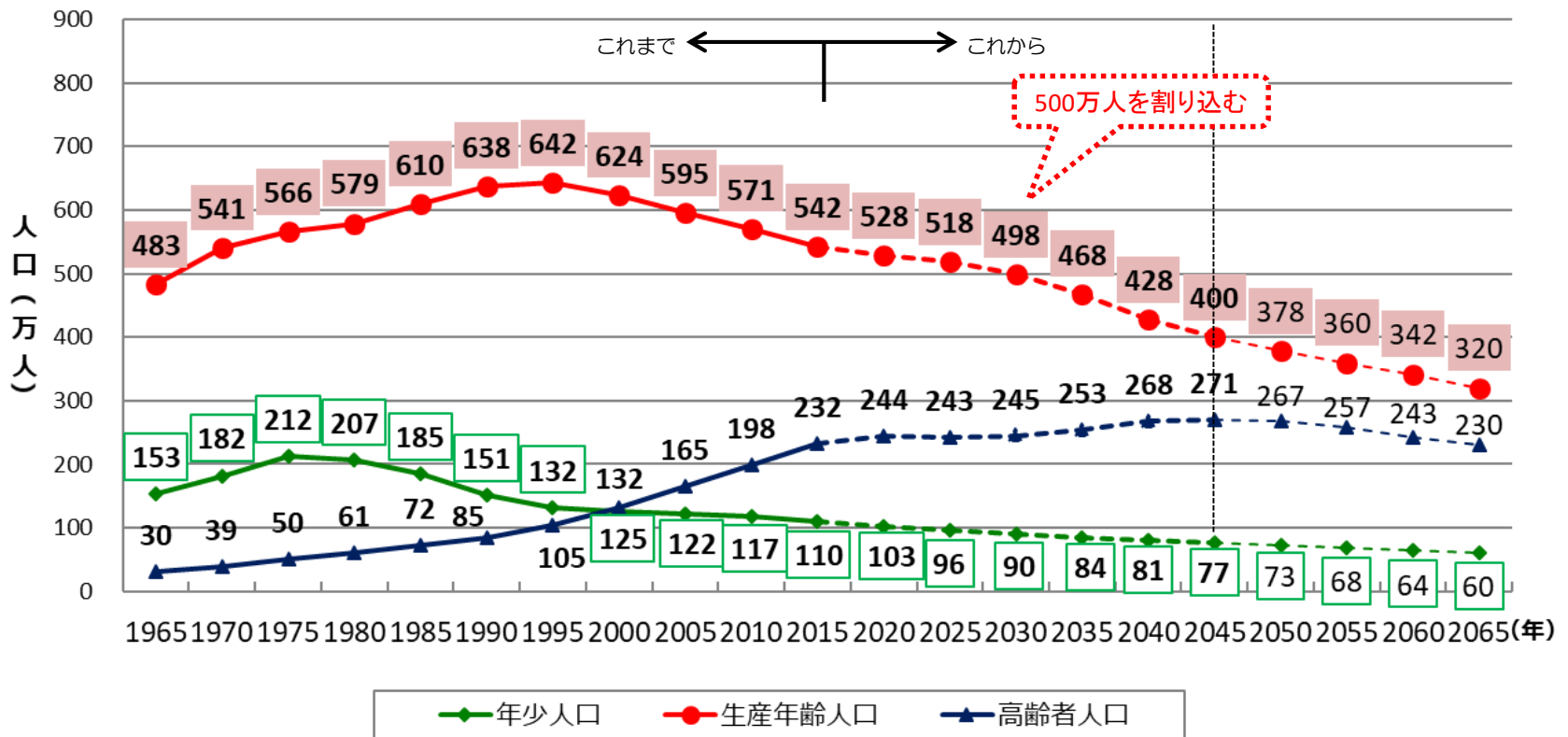


出典：2010年及び2015年は総務省「国勢調査」。2040年は「大阪府人口ビジョン（2016年3月）」及び「大阪府の将来推計人口について（2018年8月）」における大阪府の人口推計（ケース2）。

1 総人口

■人口構成の推移②

- 高齢者人口 : 232万人 (2015年) ⇒ 271万人 (2045年) 約16%**増加**の見込み。
- 生産年齢人口 : 542万人 (2015年) ⇒ 400万人 (2045年) 約26%**減少**の見込み。
- 年少人口 : 110万人 (2015年) ⇒ 77万人 (2045年) 約30%**減少**の見込み。
- 依然として、若い世代・親となり得る世代・主な働き手の世代の割合が減少傾向。



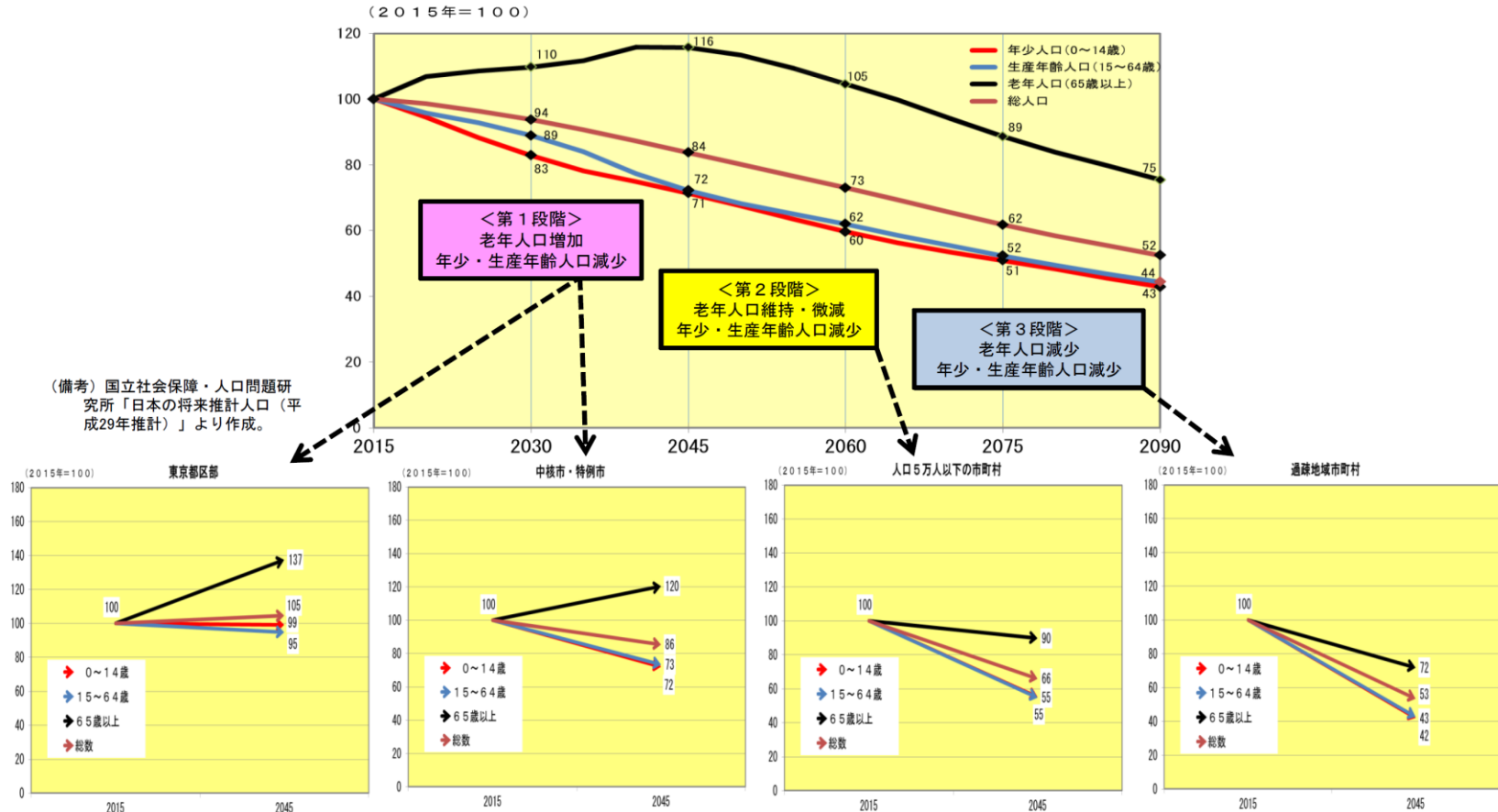
※ 年少人口：0歳～14歳、生産年齢人口：生産活動の中心となる15歳～64歳、高齢者人口：65歳以上
 ※ 国勢調査の年齢不詳分は各年齢区分に按分

出典：2015年までは総務省「国勢調査」。2020年以降は「大阪府の将来推計人口について（2018年8月）」における大阪府の人口推計（ケース2）に基づく大阪府政策企画部推計。

1 総人口

《参考》地域によって異なる将来人口動向①

- 地域によって人口の「減少段階」は大きく異なる。
- 東京圏や大都市などは「第1段階」にあるのに対して、地方はすでに「第2・3段階」になっている。

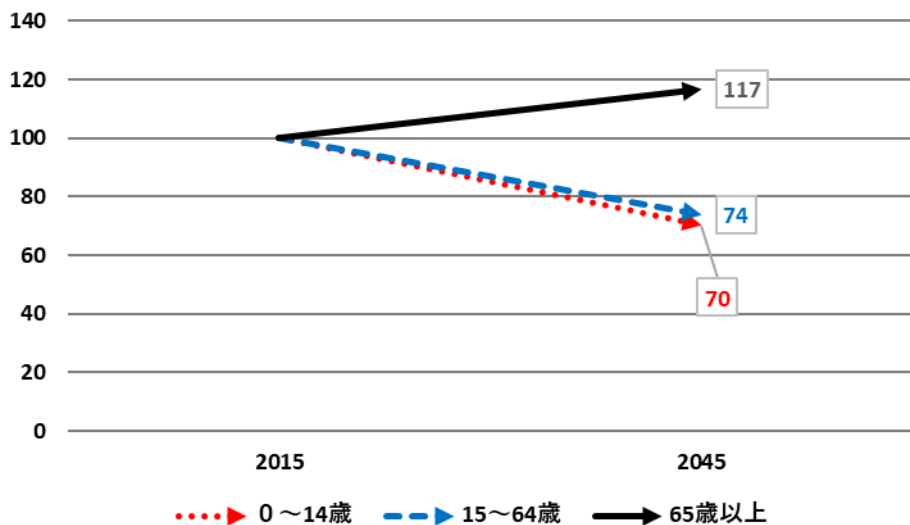


1 総人口

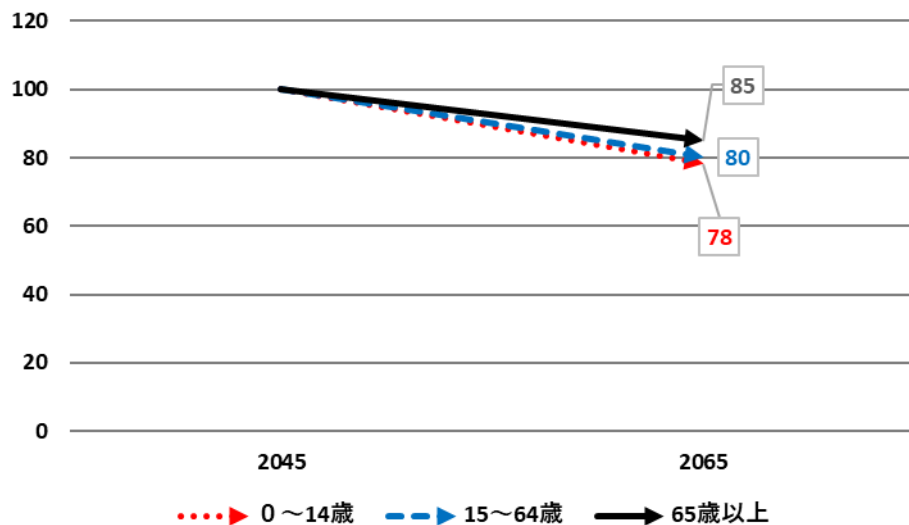
《参考》地域によって異なる将来人口動向②

- 2015年を起点としたとき、大阪府の人口の減少段階は、**老年人口増加、年少・生産年齢人口減少の「第1段階」**。
- 2015年の人口を100とすると、2045年の総数は85、65歳以上（高齢者人口）は117、15～64歳（生産年齢人口）は74、0～14歳（年少人口）は70。
- 老年人口は2045年がピーク。その後、老年人口が微減となる「第2段階」に入る見込み。

大阪府の動向 (2015年 = 100)



大阪府の動向 (2045年 = 100)



年	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	(万人)
2015	884	110	542	232	
2045	748	77	400	271	

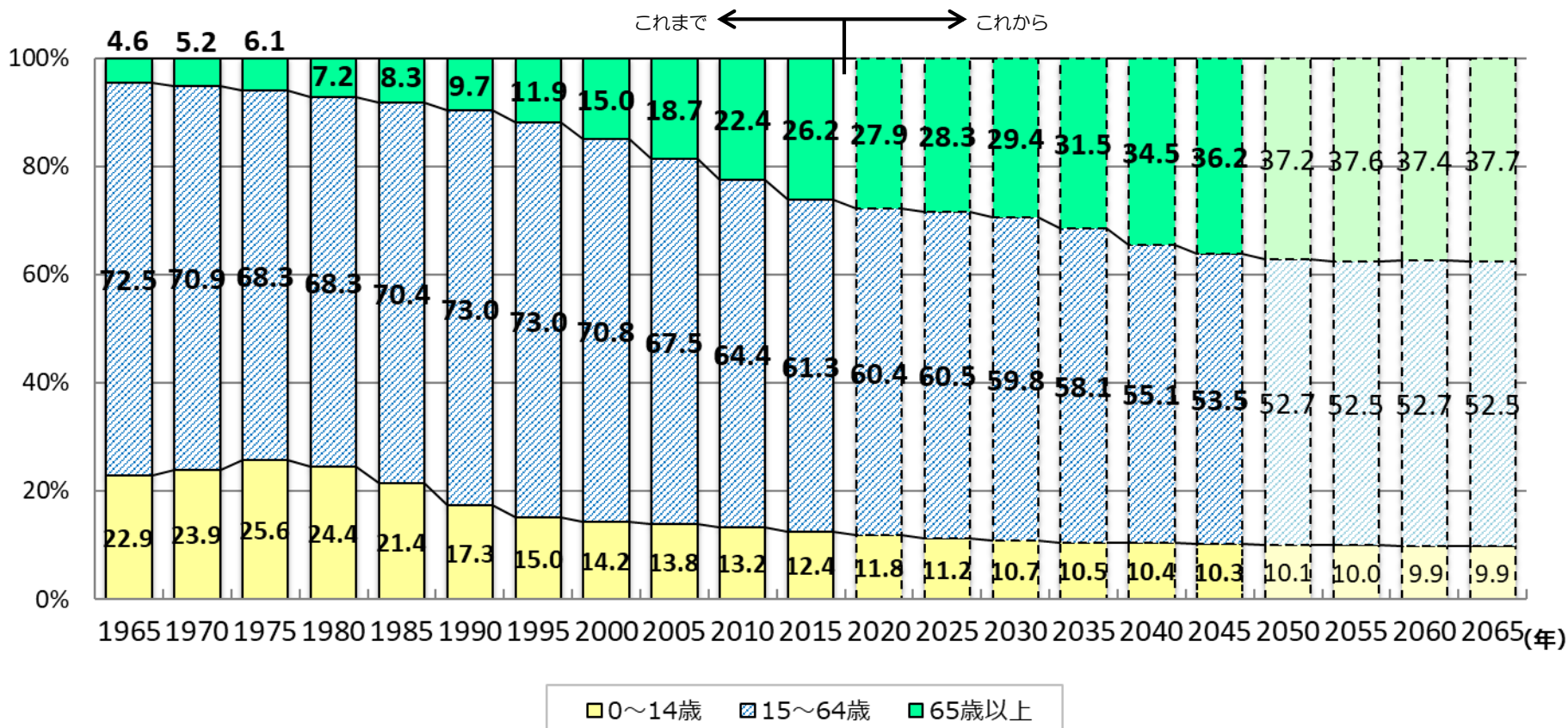
年	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢者人口	(万人)
2045	748	77	400	271	
2065	610	60	320	230	

出典：2015年は総務省「国勢調査」。2020年以降は「大阪府の将来推計人口について（2018年8月）」における大阪府の人口推計（ケース2）に基づく大阪府政策企画部推計。

1 総人口

■人口構成の推移③

- 高齢者人口の割合 : 年々増加し、2045年には**全体の3分の1を超える**36.2%を占める見込み。
- 生産年齢人口の割合 : 年々減少し、2045年には**全体の半数程度**の53.5%**まで減少**する見込み。
- 年少人口の割合 : 年々減少し、2045年には**全体の1割程度にまで減少**する見込み。



※ 年少人口：0歳～14歳、生産年齢人口：生産活動の中心となる15歳～64歳、高齢者人口：65歳以上
 ※ 国勢調査の年齢不詳分は各年齢区分に按分

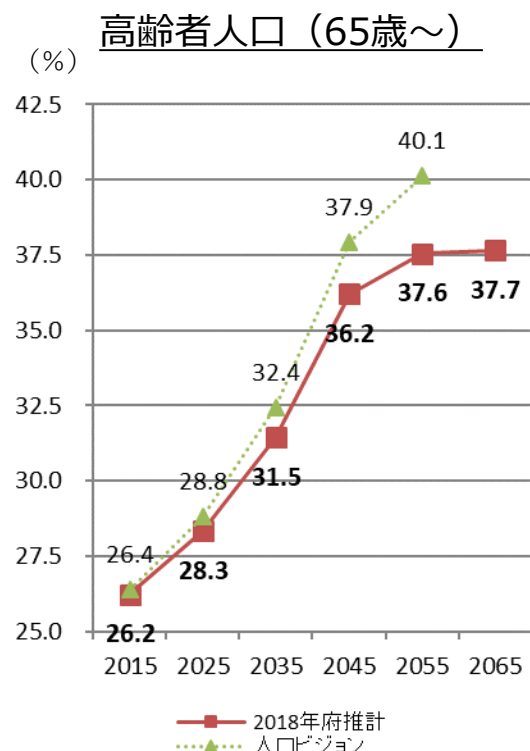
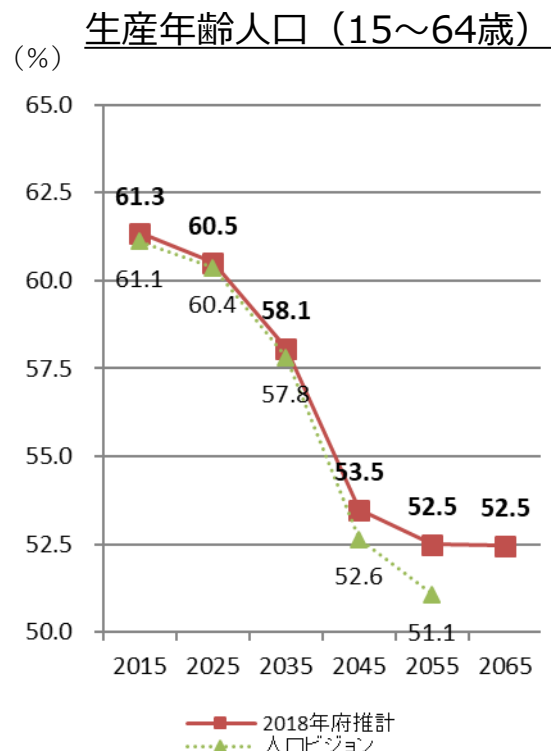
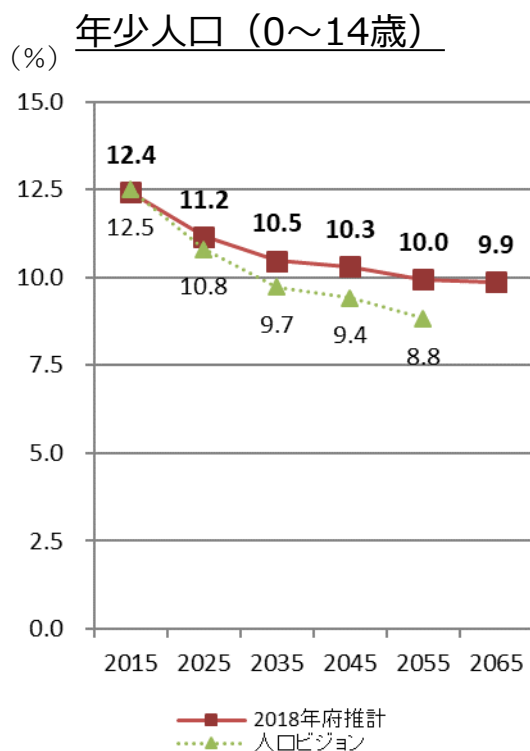
出典：2015年までは総務省「国勢調査」。2020年以降は「大阪府の将来推計人口について（2018年8月）」における大阪府の人口推計（ケース2）に基づく大阪府政策企画部推計。

1 総人口

■人口構成の推移④

○人口ビジョンの値と比べると、年少人口・生産年齢人口の減少傾向、高齢者人口の増加傾向が、どちらも緩やかに。

○年少人口は1割以上の水準を維持したものの、高齢者割合は増加し続け、依然として少子高齢化。



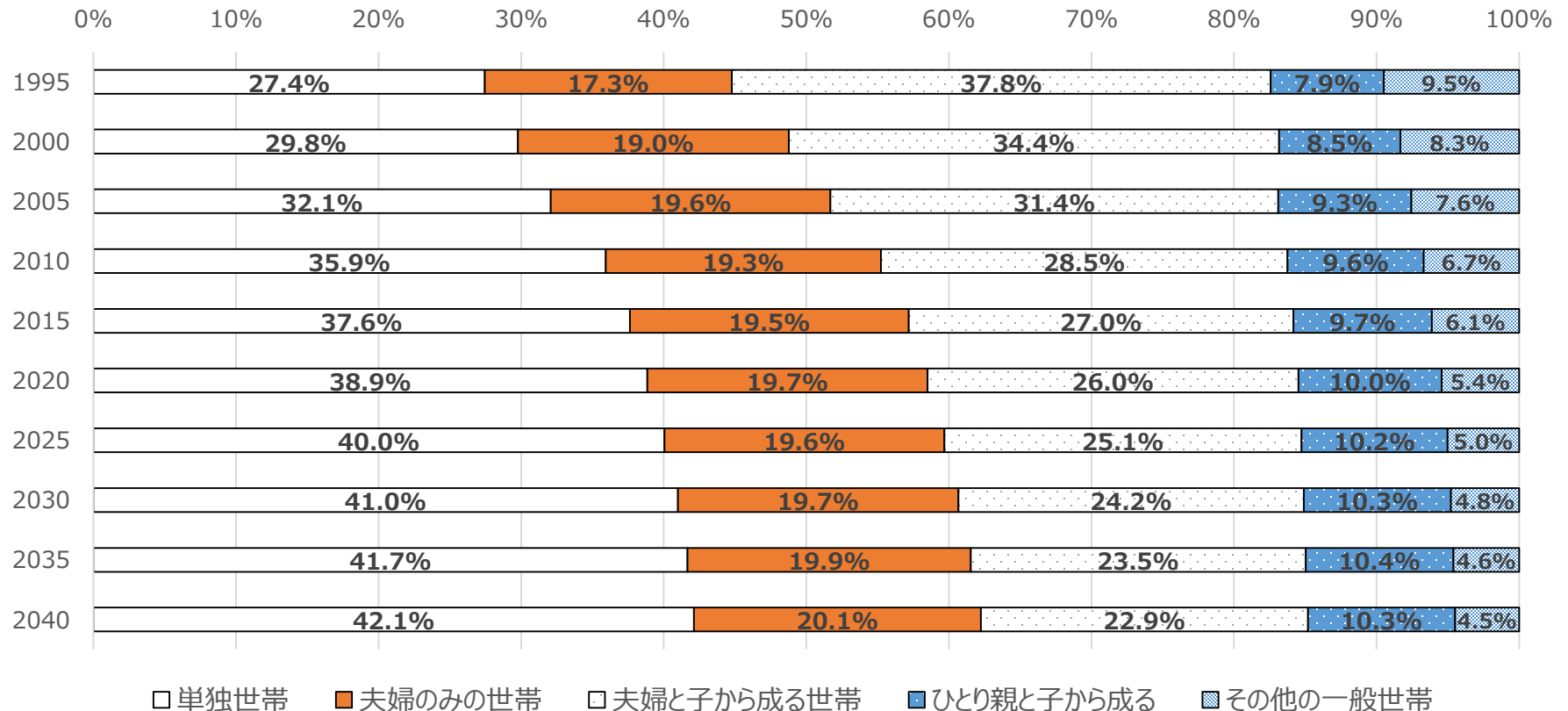
出典：2015年までは総務省「国勢調査」。2020年以降は「大阪府人口ビジョン（2016年3月）」及び「大阪府の将来推計人口について（2018年8月）」における大阪府の人口推計（ケース2）に基づく大阪府政策企画部推計。

1 総人口

■ 世帯構成の推移①

- **単独世帯の割合は2005年に世帯類型別で最大となり、その後も増加し続け、2025年には4割以上になる見込み。**
- **夫婦と子から成る世帯の割合は減少し続け、2030年には4分の1以下になる見込み。**

◇ 全世界帯に占める世帯類型別割合



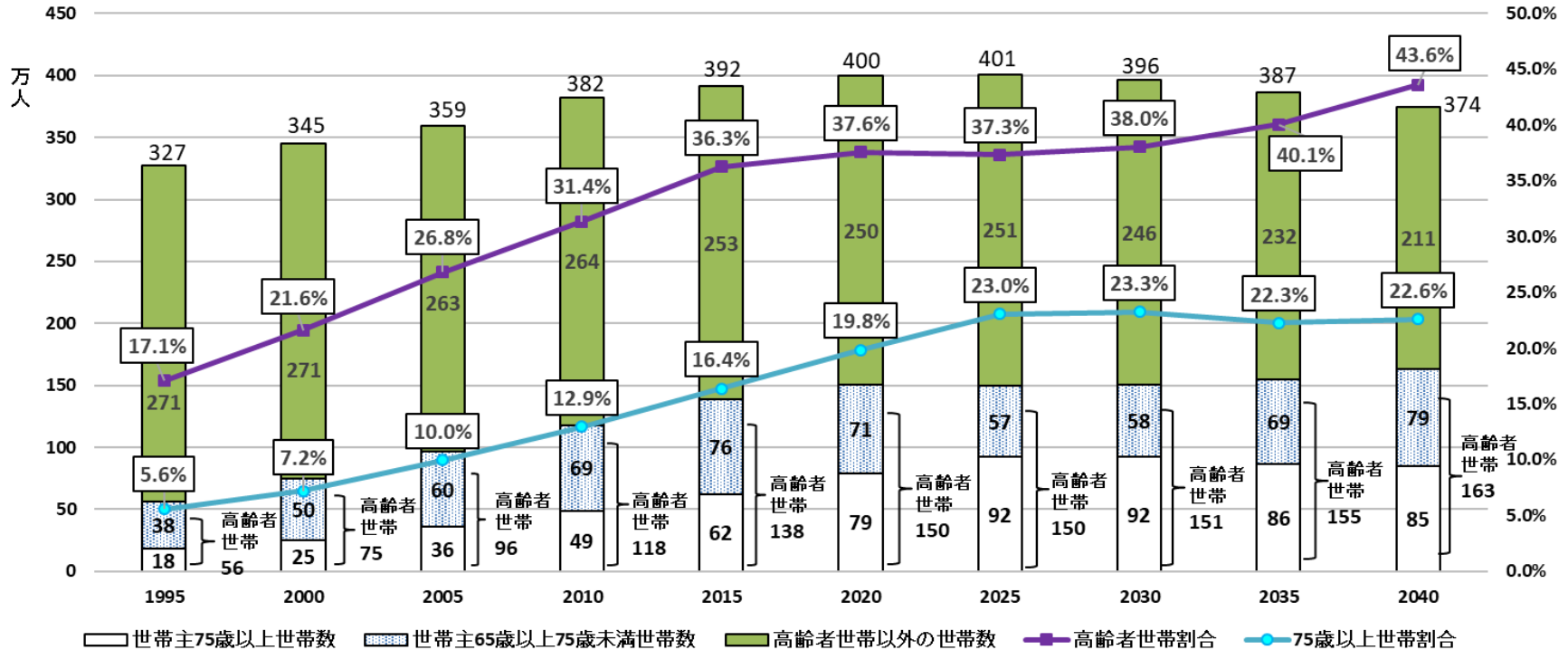
1 総人口

■ 世帯構成の推移②

- **高齢者世帯（世帯主65歳以上世帯）**の割合は、増加し続け、**2035年には4割を超える見込み**。
- 世帯主75歳以上世帯の割合は、1995年の約5%から、2025年には約23%まで上昇する見込み。

◇ 世帯数と高齢者世帯割合

※割合の算出においては、不詳を除く。四捨五入のため合計値は必ずしも一致しない。



年	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040
65歳以上の世帯数	558,561	746,118	962,439	1,180,112	1,383,508	1,501,242	1,497,254	1,506,577	1,549,845	1,632,619
75歳以上の世帯数	181,705	249,472	358,542	487,270	624,948	793,170	924,228	921,849	861,096	845,822
総世帯数	3,270,397	3,454,840	3,590,593	3,823,279	3,918,441	3,997,179	4,010,141	3,961,742	3,867,459	3,744,821

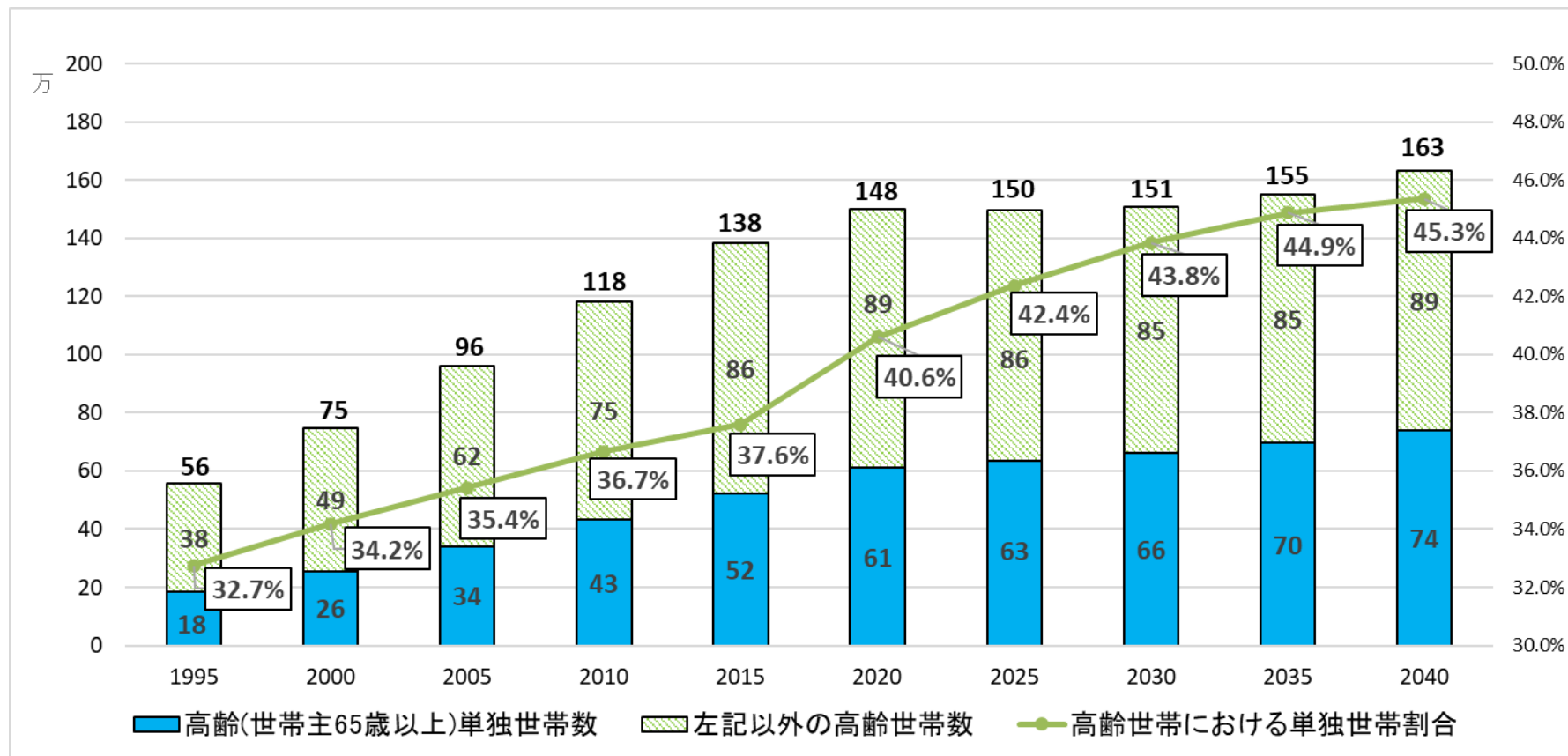
出典：2015年までは総務省「国勢調査」。2020年以降は大阪府政策企画部推計。

1 総人口

■ 世帯構成の推移③

- 高齢者世帯数と高齢者世帯における単独世帯（高齢単独世帯）数は、**2020年以降も緩やかに増加する見込み。**
- **高齢者世帯における高齢単独世帯の割合**は、増加し続け、**2020年には4割以上**となる見込み。

◇ 高齢者（世帯主65歳以上）世帯数と単独世帯数・単独世帯割合



1 総人口

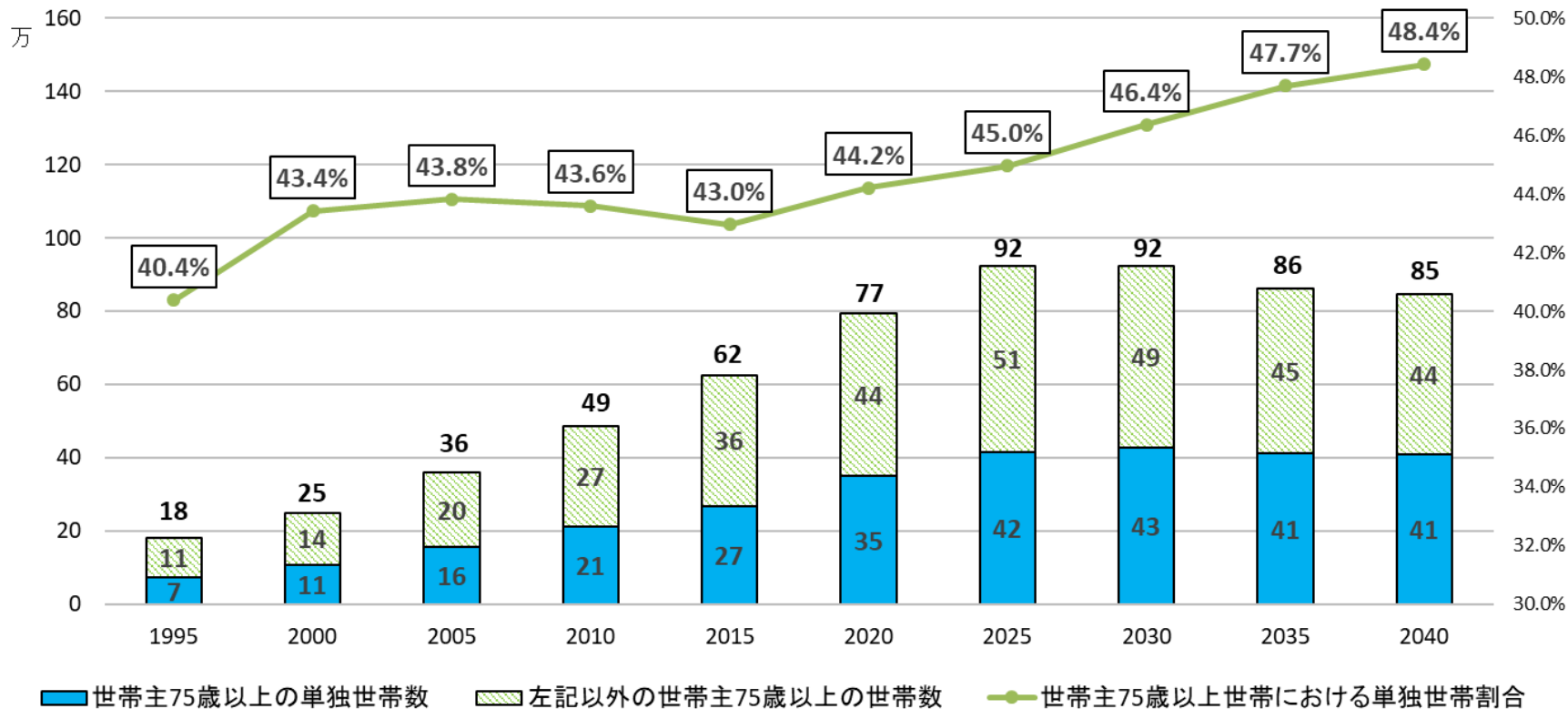
■ 世帯構成の推移④

○ **世帯主75歳以上の世帯数及び単独世帯数**は、いずれも、2025年又は2030年をピークに、**緩やかに減少する見込み**。

○ 前頁のグラフと比較すると、2030年以降の高齢者世帯数・高齢単独世帯数の増加は、いずれも65歳～75歳未満を世帯主とする世帯の増加によるものと推測できる。

○ 世帯主75歳以上世帯における単独世帯の割合は、4割台で推移する見込み。

◇ 世帯主75歳以上の世帯数と単独世帯数・単独世帯割合

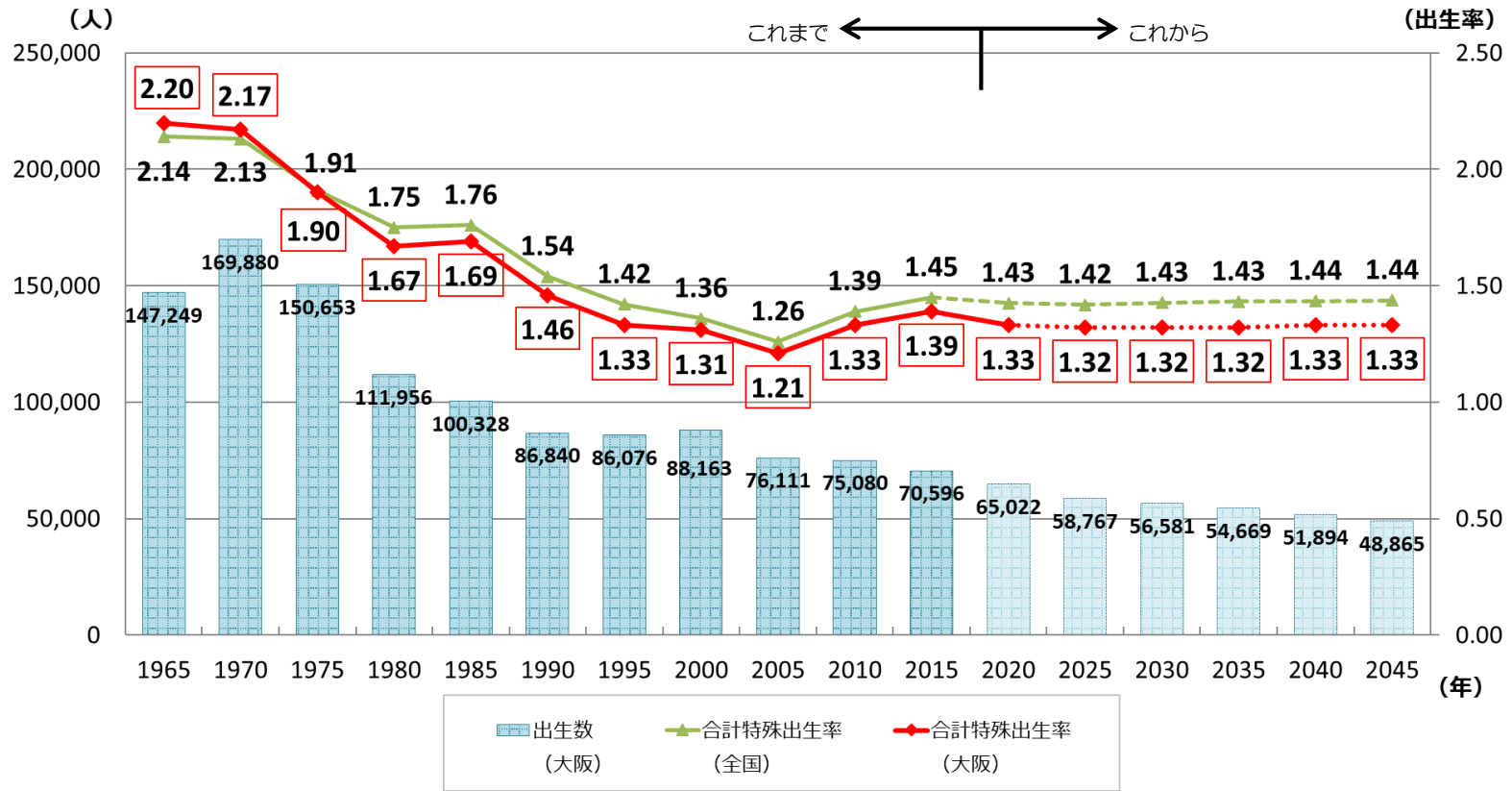


出典：2015年までは総務省「国勢調査」。2020年以降は大阪府政策企画部推計。

2 自然増減

■ 出生率・出生数の推移

- **出生率は、1970年代前半以降低下を続けてきたが、近年わずかながら改善傾向。**
- **しかし、今後も人口を維持するのに必要とされる水準（人口置換水準=2.07）を下回って推移するとみられ、出産年齢を迎える女性そのものの数が減少することあいまって、**出生数の減少は続く見込み。****

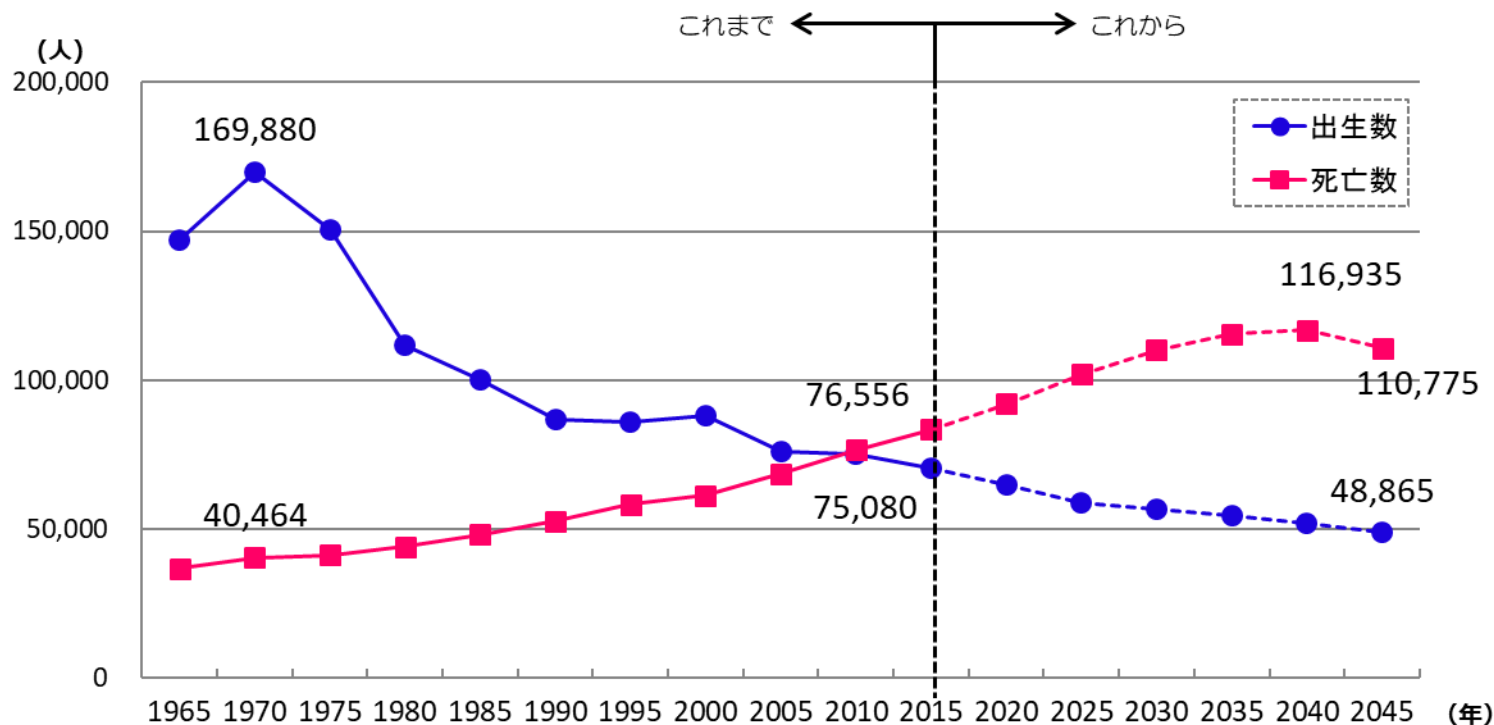


出典：2015年までは厚生労働省「人口動態統計」、総務省「国勢調査」。2020年以降の合計特殊出生率は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」、2020年以降の出生数は「大阪府の将来推計人口について(2018年8月)」における大阪府の人口推計(ケース2)に基づく大阪府政策企画部推計。

2 自然増減

■ 出生数と死亡数

- 出生数が減少する一方で、**死亡数は増加傾向**。
- **2010年には**、死亡数が出生数を上回る「**自然減少**」に転じた。
- 死亡数は2025年には10万人を超え、**ピークが見込まれる2040年には約11.7万人**となる見込み。

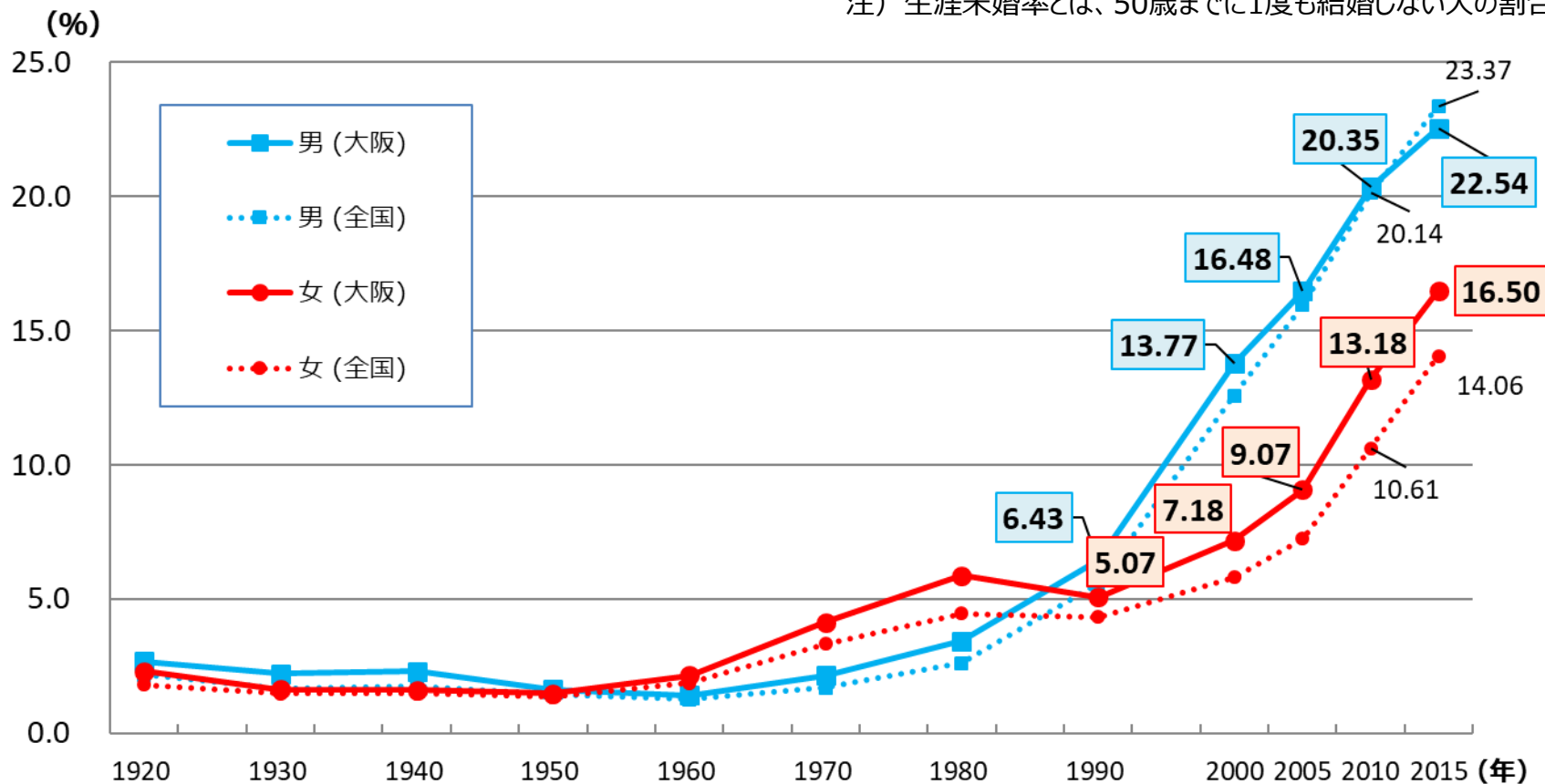


2 自然増減

《参考》生涯未婚率の推移【未婚化①】

- 近年、全国的に高くなっているが、**大阪府の女性は、全国を上回る高さで推移。**
- 2015年では、**男性で約4.5人に1人、女性で約6人に一人が生涯未婚**となっている。

注) 生涯未婚率とは、50歳までに1度も結婚しない人の割合。

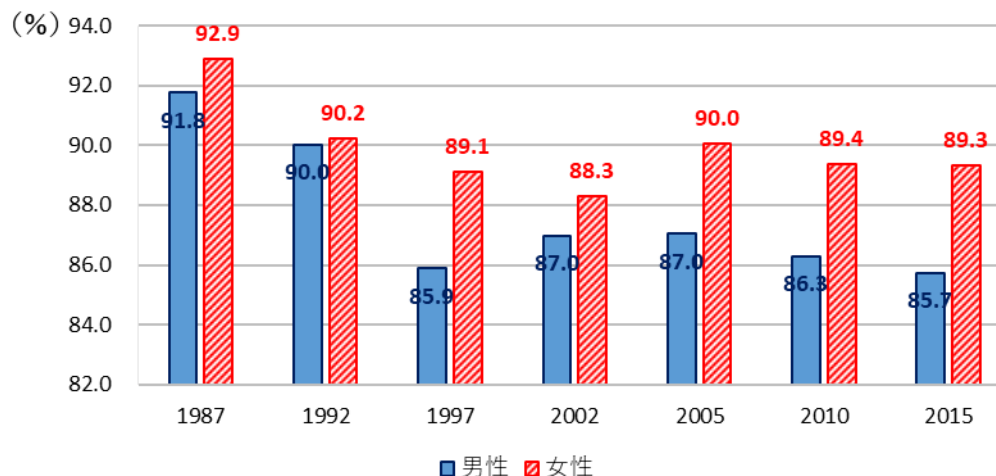


2 自然増減

《参考》未婚者の結婚に対する意識（全国）【未婚化②】

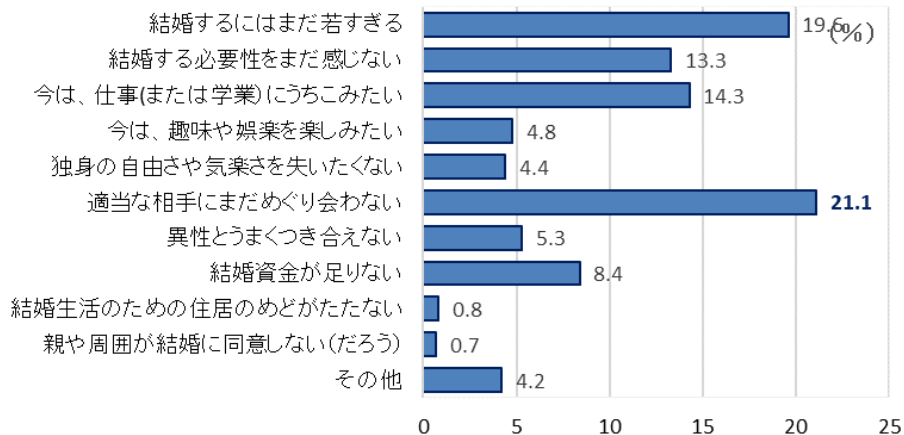
- 近年男女差が開きつつあるが、**男性・女性ともに、85%以上が「いずれ結婚するつもり」と回答。**
- 独身でとどまっている理由は、**男性・女性ともに「適当な相手にめぐり合わないから」が最も多い。**

◇未婚者のうち「いずれ結婚するつもり」と答えた者の割合（18～34歳）

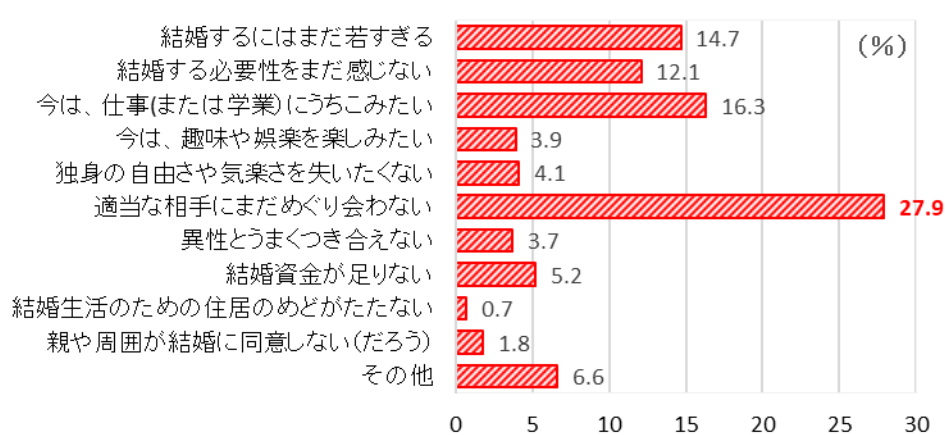


◇独身でいる理由（2015年）

【男性】



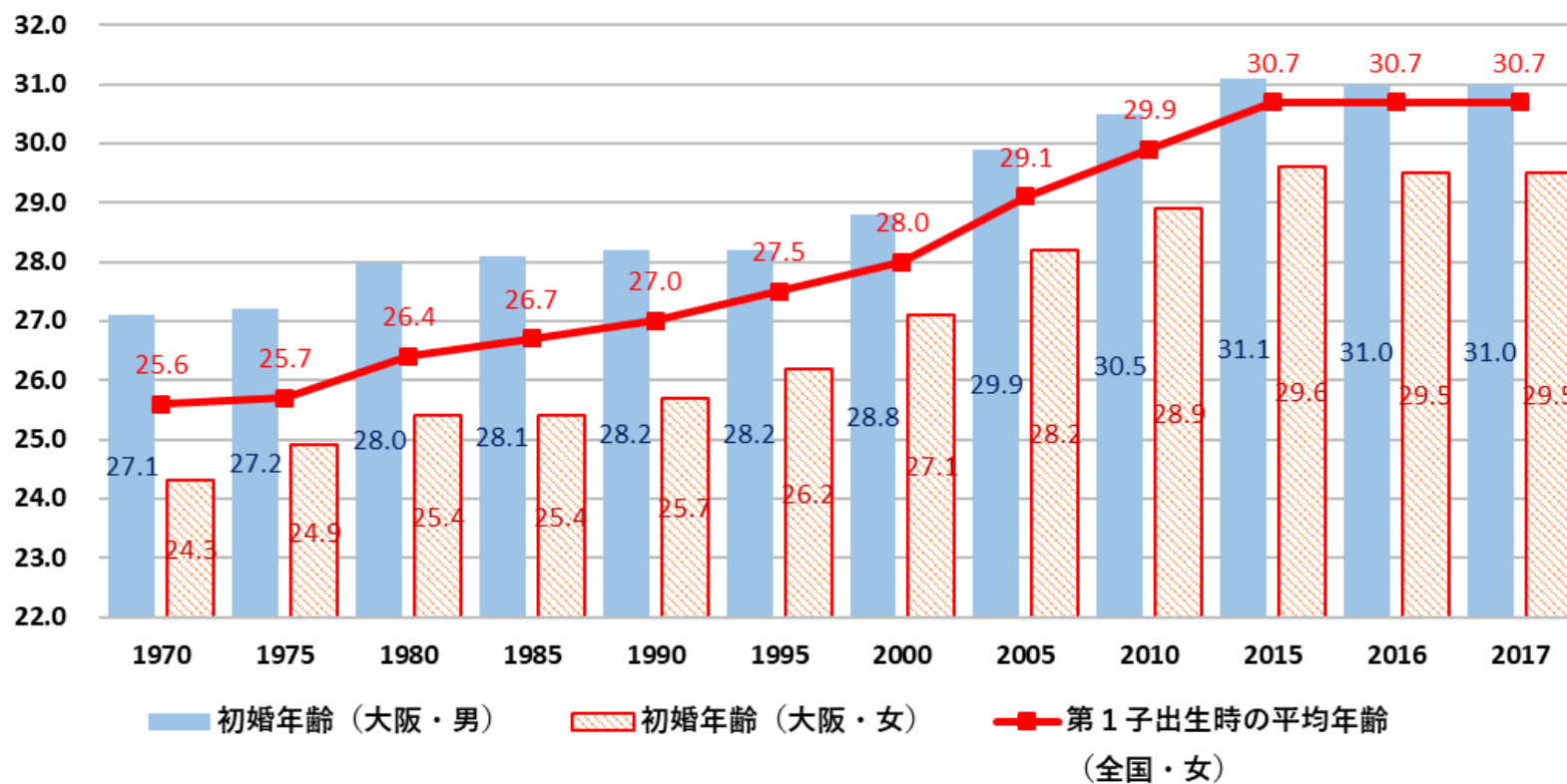
【女性】



2 自然増減

《参考》平均初婚年齢と第1子出生時の母親の年齢の推移【晩婚化と晩産化】

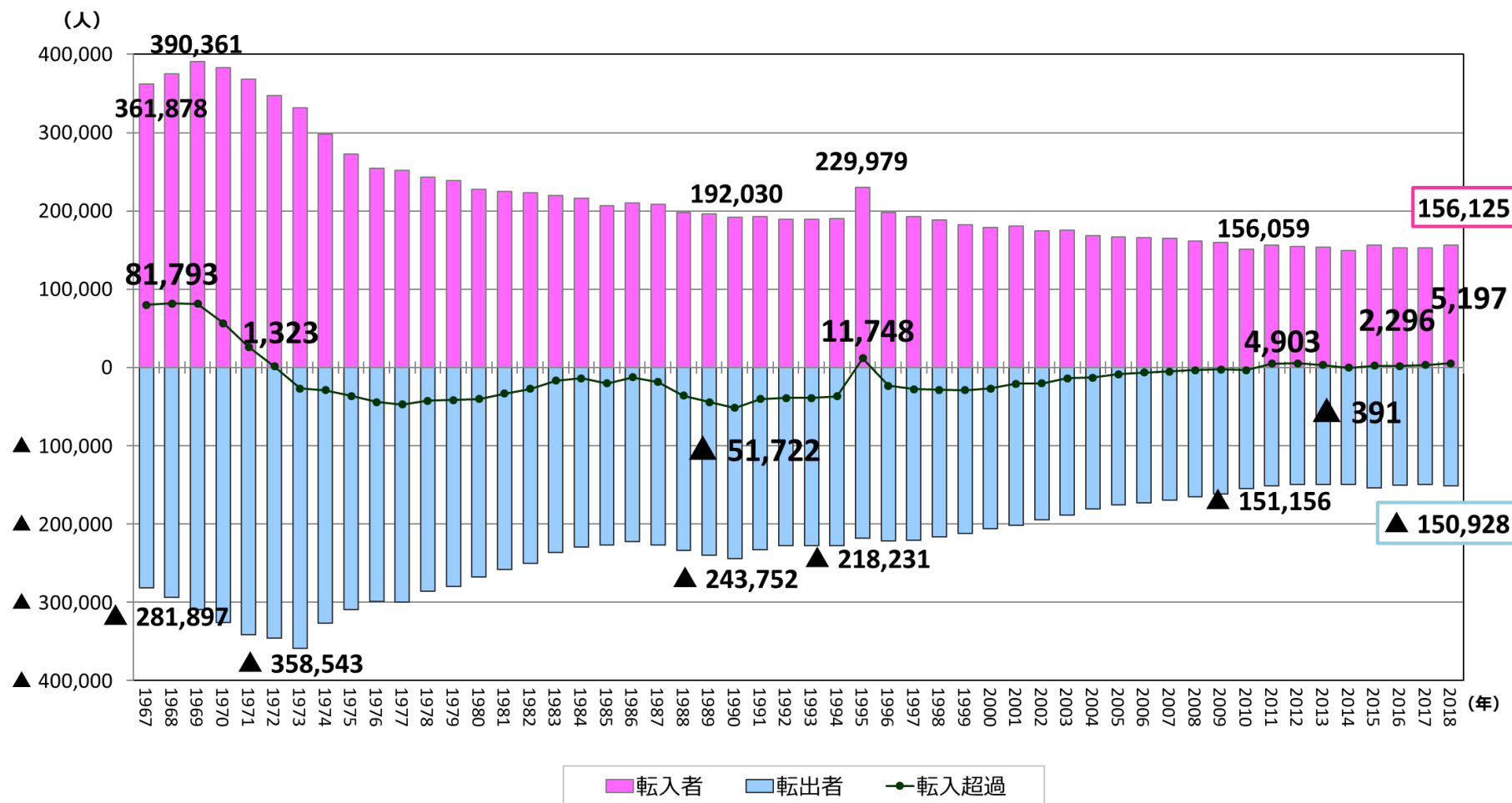
- 平均初婚年齢は、男女ともに上昇傾向にあったが、2015年をピークにほぼ横ばい。
- 平均初婚年齢とともに上昇してきた第1子出生時の母親の年齢も、2015年から横ばいとなっている。



3 社会増減

■大阪府—対全国の転出入状況の推移（日本人のみ）

- 1976年以降、1995年を除き、一貫して転出超過。
- 東日本大震災の影響等で、**2011年に転入超過へ転じて以降は、2014年を除き、社会増の傾向。**（2018年では5,197人の転入超過）。



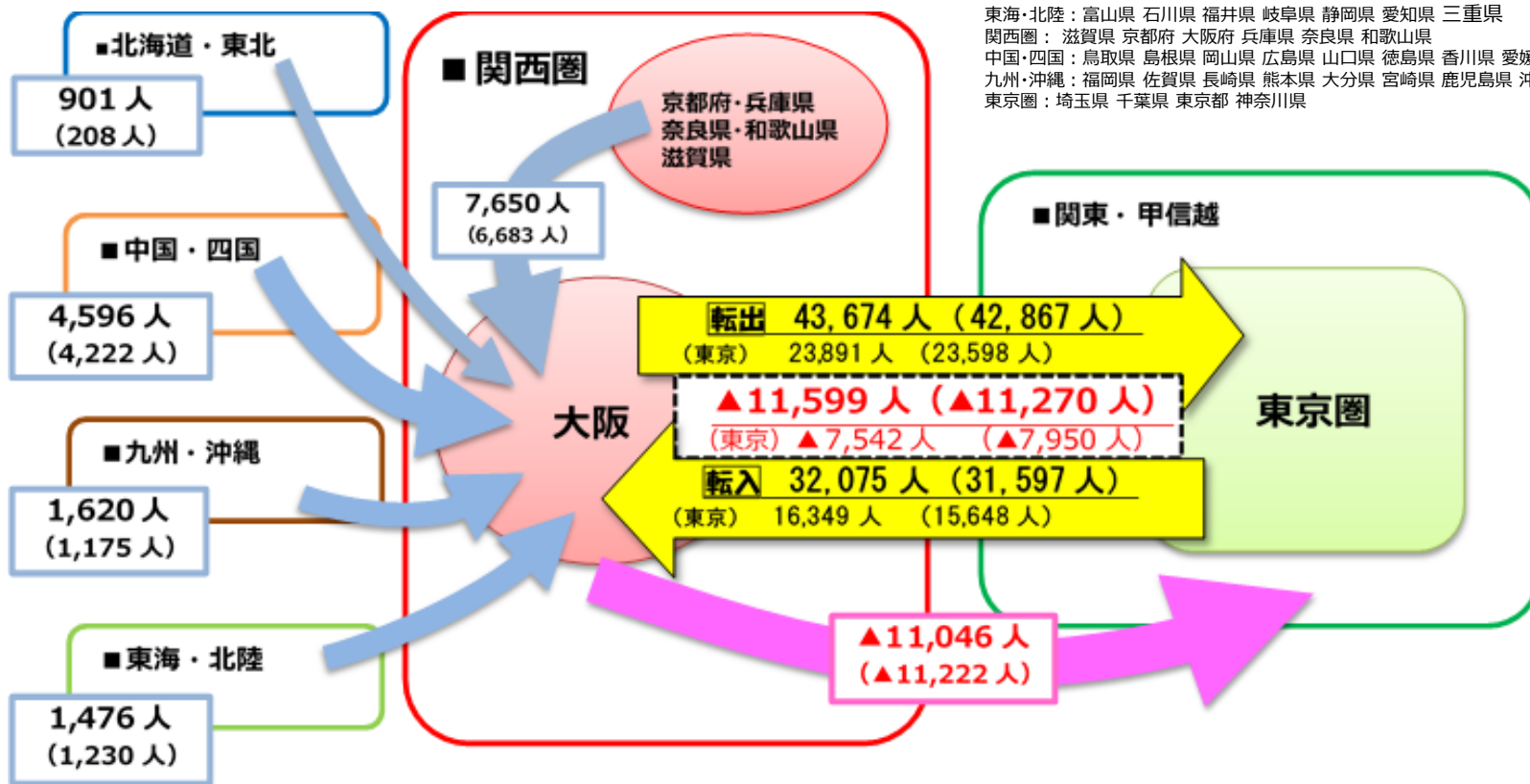
3 社会増減

■大阪府—対全国の転出入状況の内訳：圏域単位（日本人のみ）

- 関西圏をはじめ幅広い地方から人口が転入する一方で、**東京圏へ転出する傾向が継続。**
- 2018年は、東京圏への転出が43,674人・転入が32,075人で、11,599人の転出超過。**

【参考】

北海道・東北：北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県
 関東・甲信越：茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県 新潟県山梨県 長野県
 東海・北陸：富山県 石川県 福井県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県
 関西圏：滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県
 中国・四国：鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県
 九州・沖縄：福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県
 東京圏：埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県



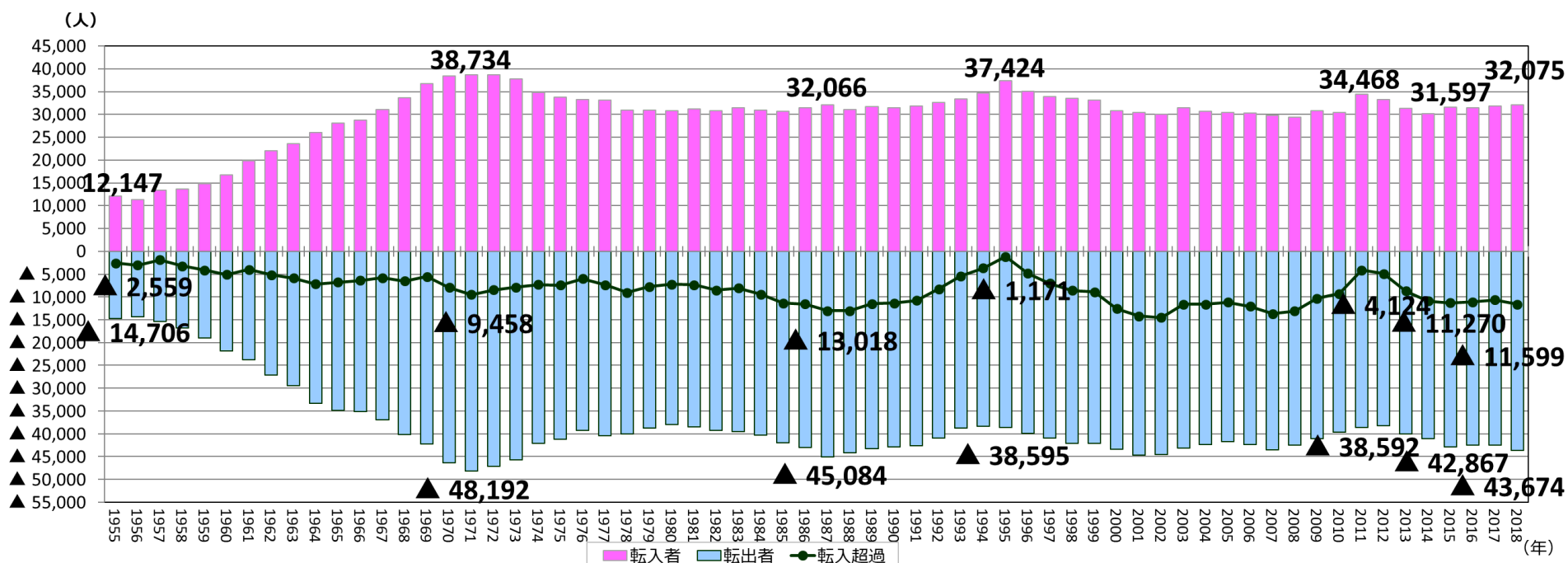
※上段：2018年1年間の転入超過数
 (下段)：2015年1年間の転入超過数

3 社会増減

■大阪府 – 対東京圏の転出入状況（日本人のみ）

○東京圏へは、一貫して転出超過。

○2018年の転出超過数は11,599人と、**近年1万人を超える水準で横ばい。**

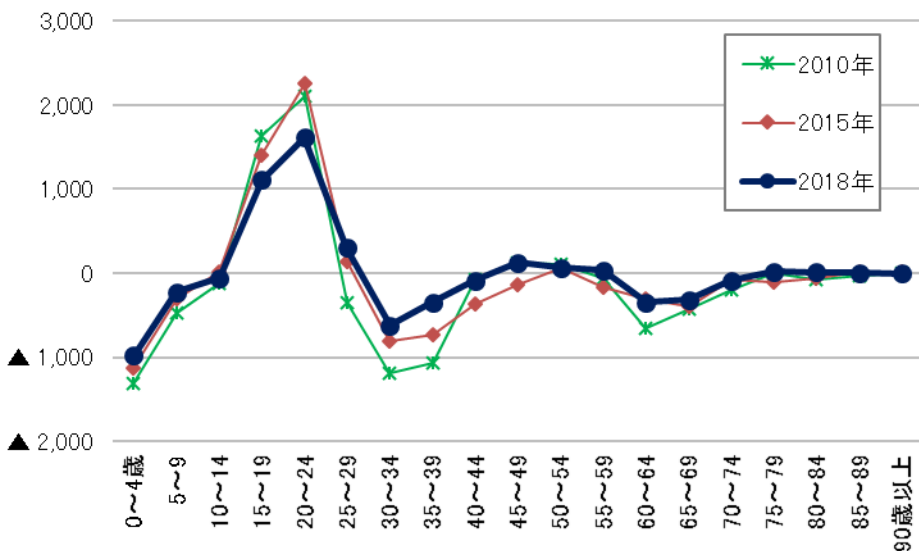


3 社会増減

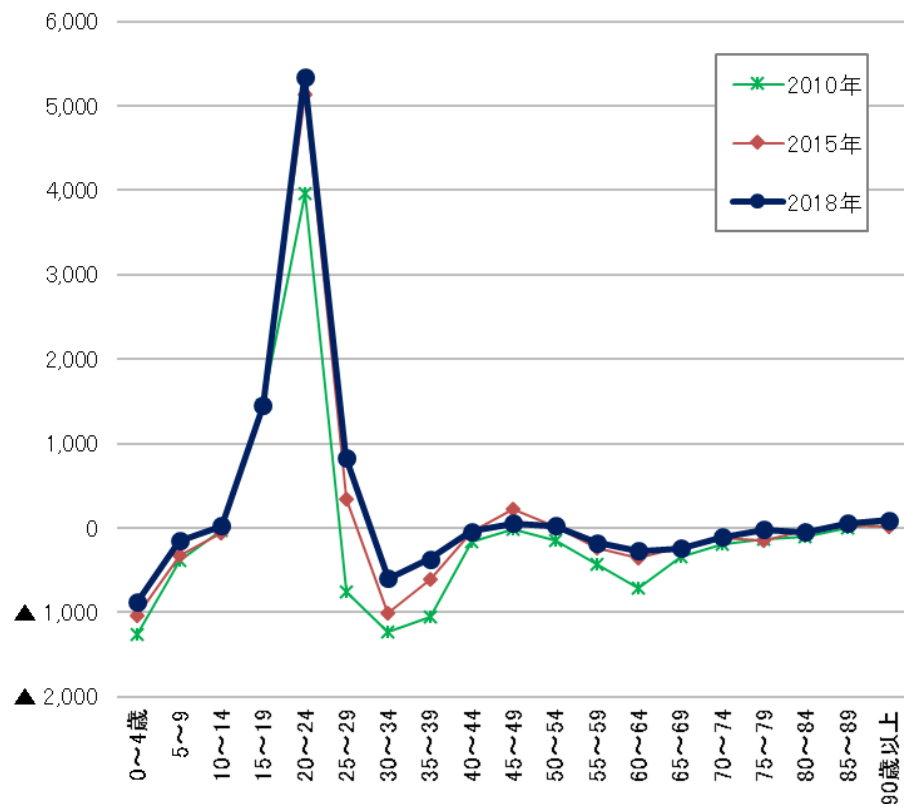
■ 年齢階層別転出入超過数（日本人のみ）

- **15～24歳**は男性・女性とも転入超過。男性に比べ、**女性の転入者数が多い。**
- 他の年代はおおむね転出超過傾向。
- **0～14歳・30～39歳・60～74歳**に**転出超過の山**があるものの、総数は減少傾向。

◇男性



◇女性

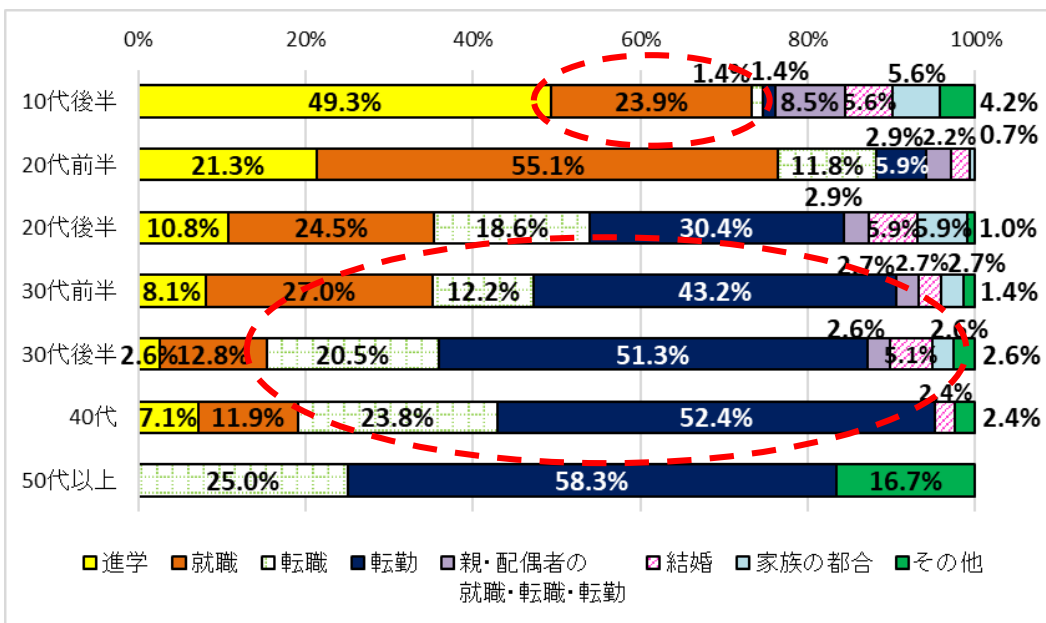


3 社会増減

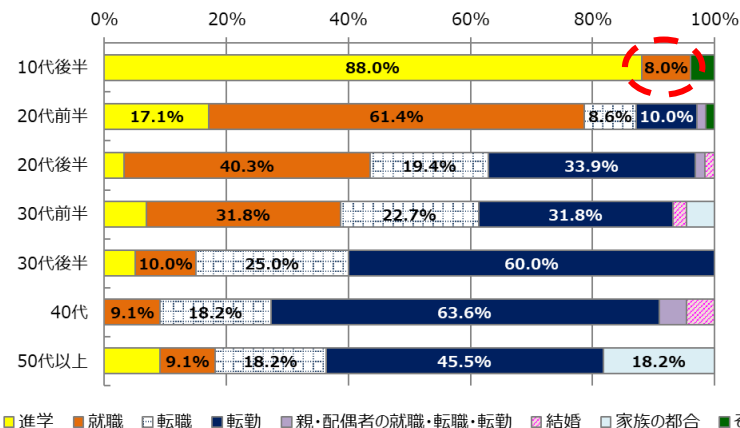
《参考》大阪府から東京圏への転出理由（年代別）【男性】

- 東京圏への転出原因を年代別に見ると、20代前半は就職が多く、30代前半～40代は年齢が上がるにつれ、転職・転勤が増える傾向。
- 4年前と比較すると、全体的には傾向があまり変わらないものの、10代後半で進学が減って就職が増えている。

◇2019年3月



◇2015年9月



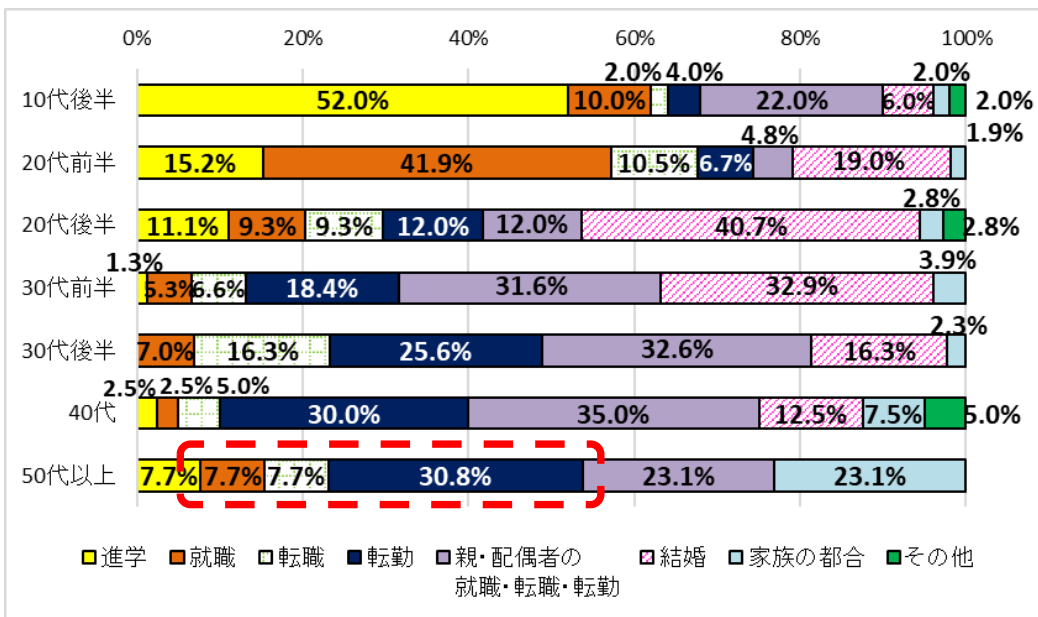
出典：大阪府「Uターンに関するWEBアンケート」

3 社会増減

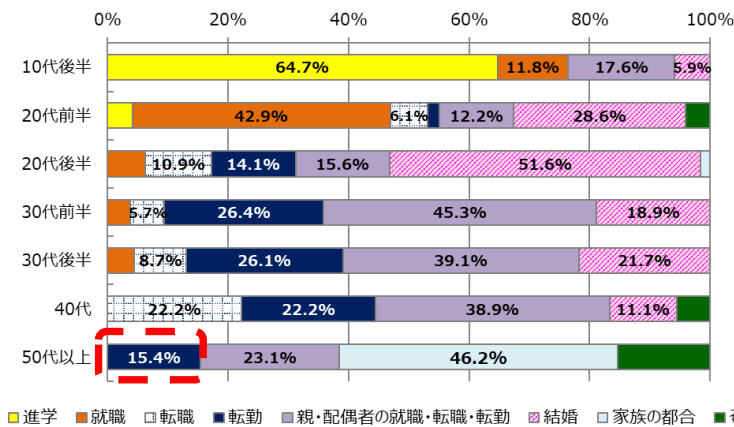
《参考》大阪府から東京圏への転出理由（年代別）【女性】

- 20代後半と30代前半で結婚、30代後半で親・配偶者の就職・転職・転勤が最も大きな割合となっている。
- 4年前と比較すると、50代以上で、家族の都合が減り、転勤が最も大きな割合となっている。

◇2019年3月



◇2015年9月

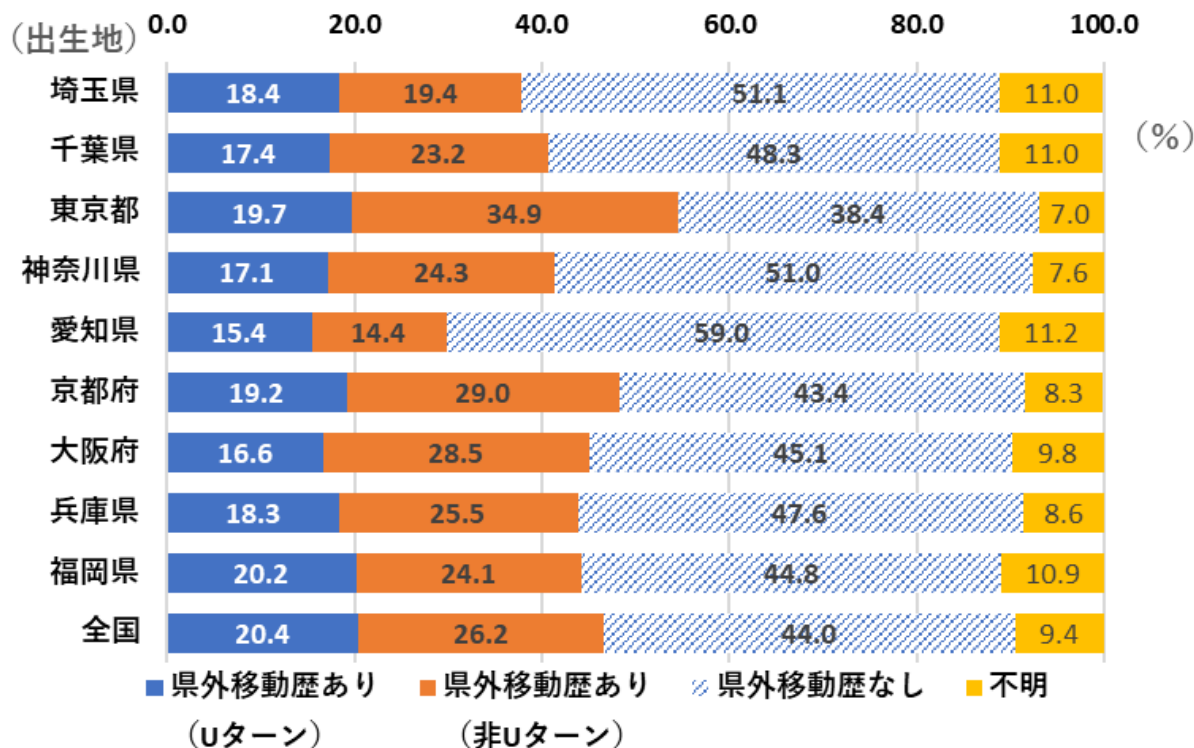


3 社会増減

《参考》大阪府出生者の動向

- 大阪府の出生者は、**Uターン率が近隣府県出生者よりも低い**。また、その**約半数は、府外への移動経験がない**。
- 愛知県や、東京への通勤圏である埼玉・千葉・神奈川県の出生者は、県外移動経験がない人の割合が高い。

◇出生地別 県外移動歴の状況



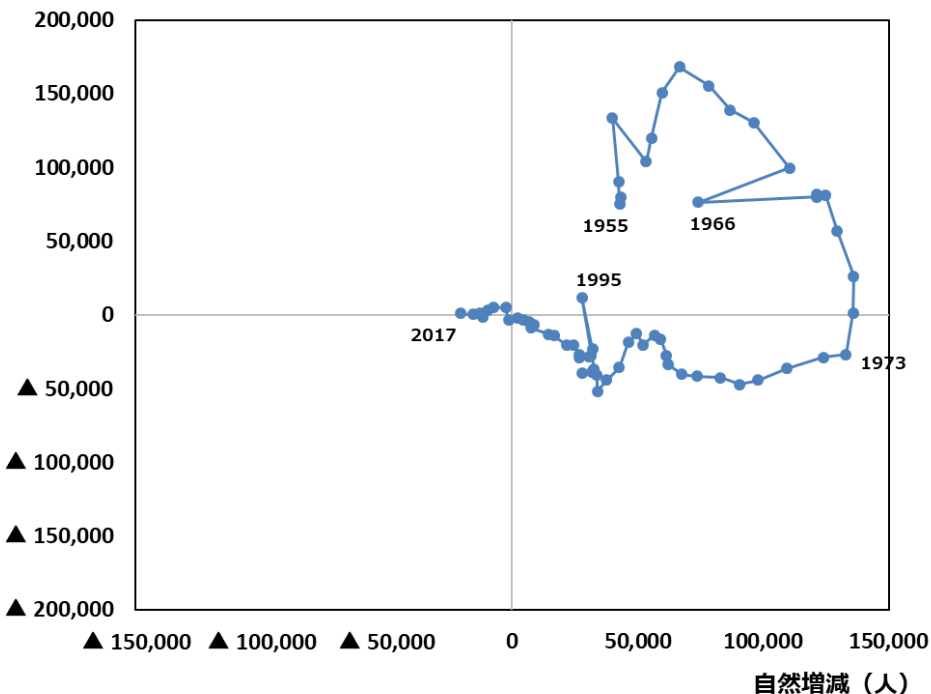
3 社会増減

■ 自然増減・社会増減の推移（散布図）

○ 近年、大阪府・東京圏とも自然減となっているが、東京圏では社会減がほぼ生じていない。

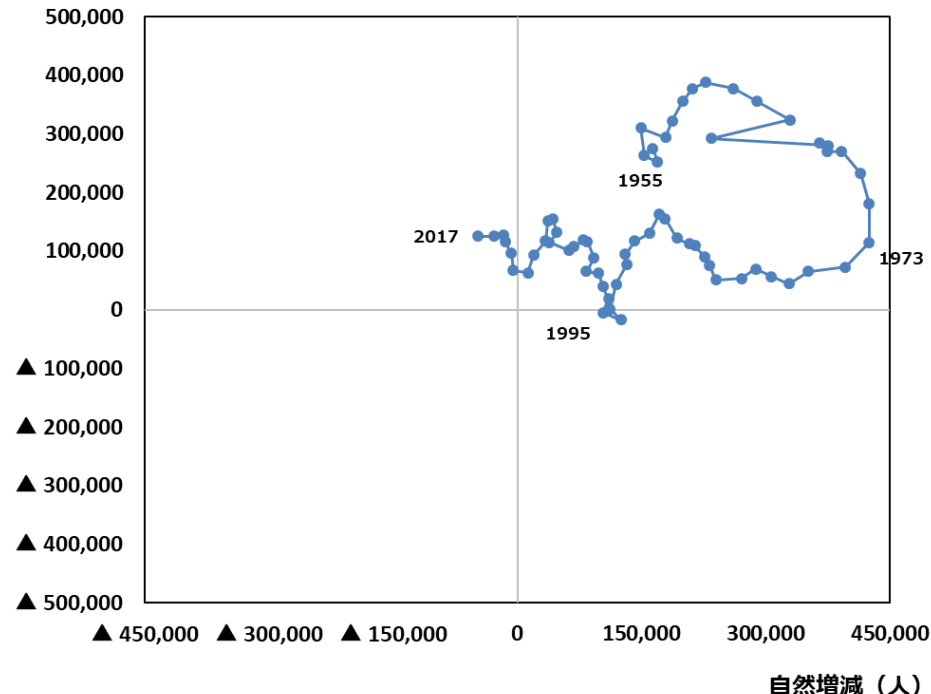
◇ 大阪府

社会増減（人）



◇ 東京圏

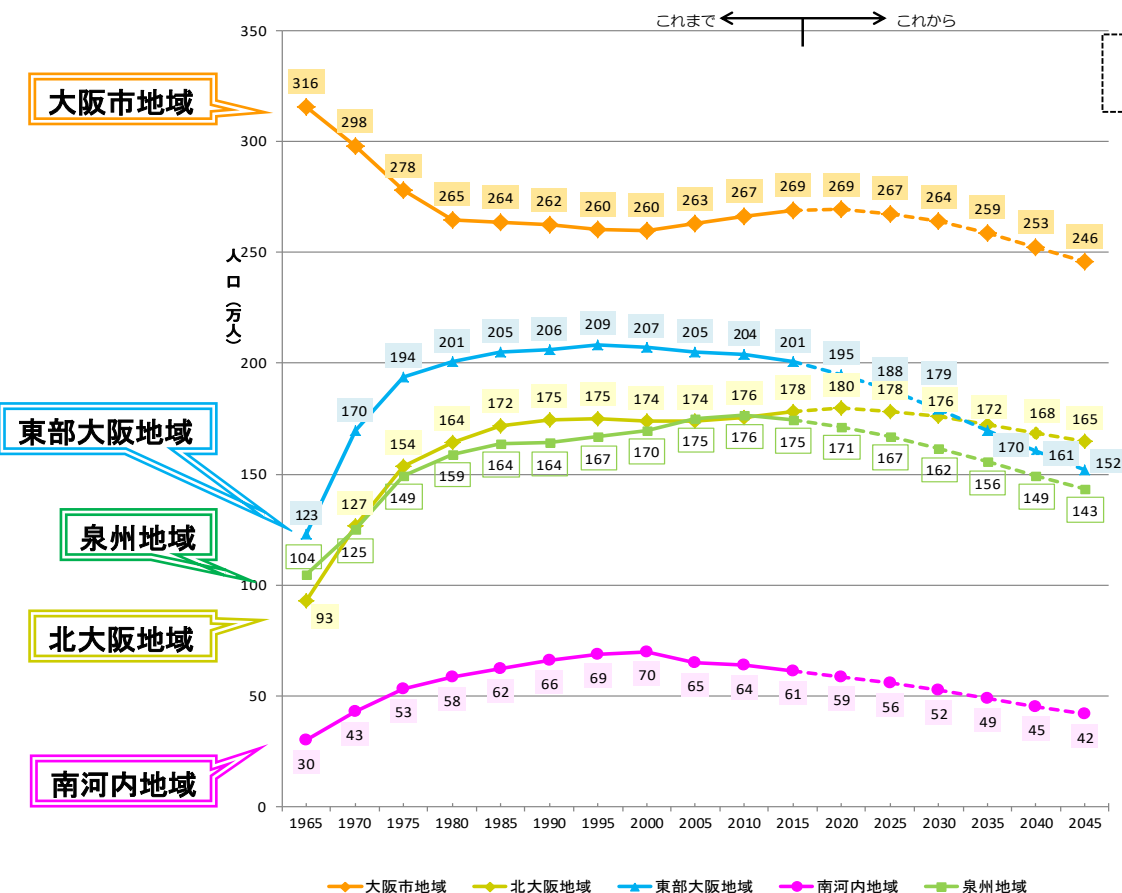
社会増減（人）



4 地域別人口

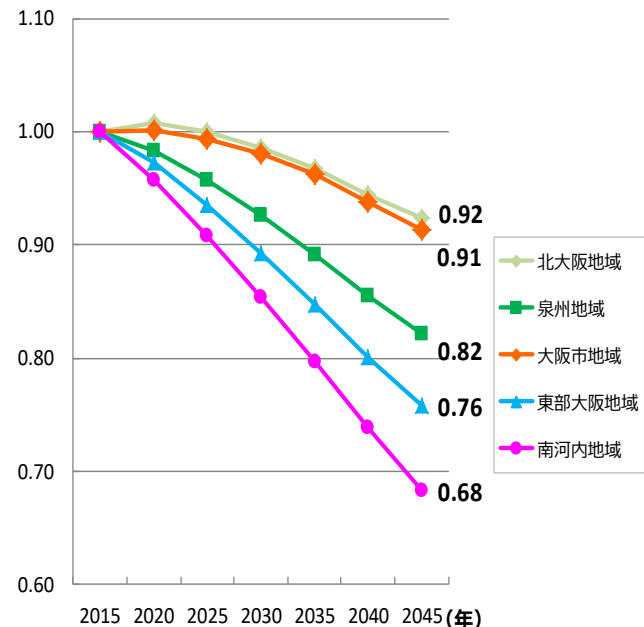
■ 地域別人口の推移

○2020年に北大阪地域や大阪市域で増加があるものの、**それ以降すべての地域で減少**が見込まれる。



※ 各地域の将来推計人口は、国推計（2018）より地域別の人口割合を算定し、府推計（2018）の総人口を按分することにより算定

◎ 地域別人口の減少率の将来推計 (2015年を1.0とした場合)

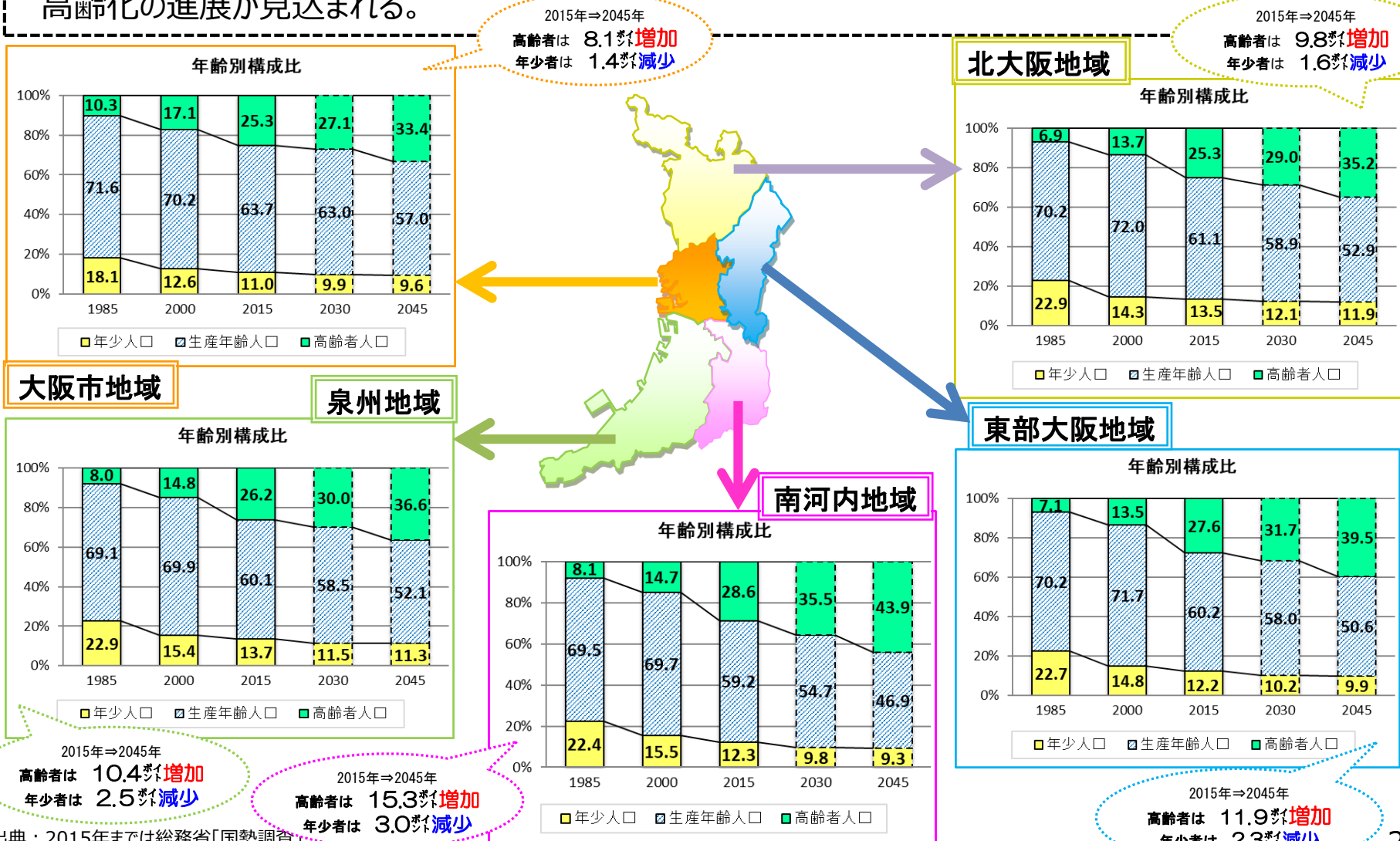


<参考> 大阪市地域：大阪市 北大阪地域：吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町、豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町
 東部大阪地域：守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、門真市、四條畷市、交野市、八尾市、柏原市、東大阪市
 南河内地域：富田林市、河内長野市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村
 泉州地域：堺市、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町
 ※ 松原市は1988年に東部大阪地域から南河内地域へ、旧美原町域は2005年に南河内地域から泉州地域へ編入されています。

出典：2015年までは総務省「国勢調査」。2020年以降は「大阪府の将来推計人口について（2018年8月）」における大阪府の人口推計（ケース2）に基づく大阪府政策企画部推計。

4 地域別人口

- すべての地域で、高齢者人口の割合が増加し、生産年齢人口及び年少人口の割合が減少すると見込まれる。
- 特に、南河内地域では、2045年に高齢者人口が4割を超えるとともに、生産年齢人口が5割を切り、高齢化の進展が見込まれる。

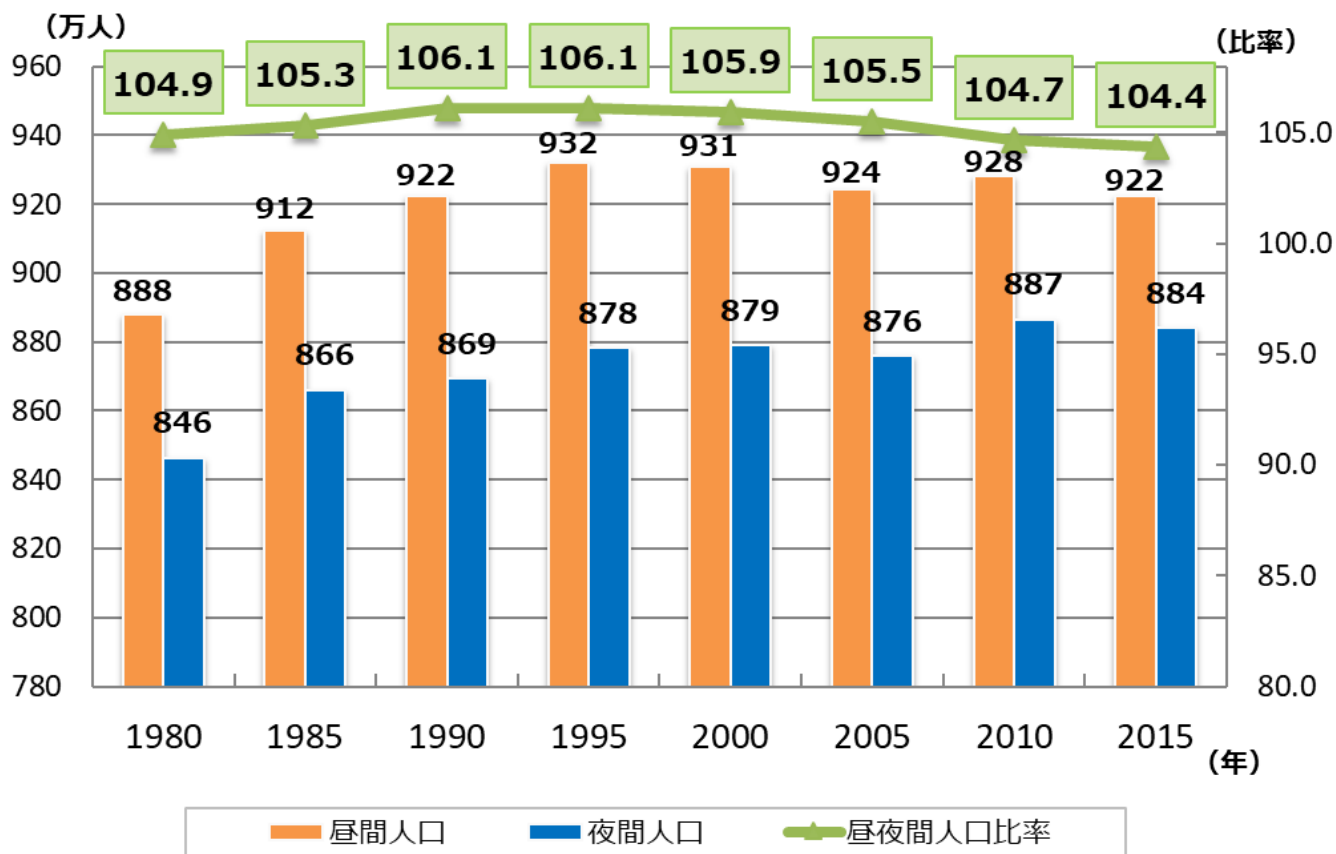


出典：2015年までは総務省「国勢調査」
2020年以降は「大阪府の将来推計人口について（2018年8月）」における大阪府の人口推計（ケース2）に基づき大阪府政策企画部推計。

5 昼間人口

■ 昼間人口（人口の推移）

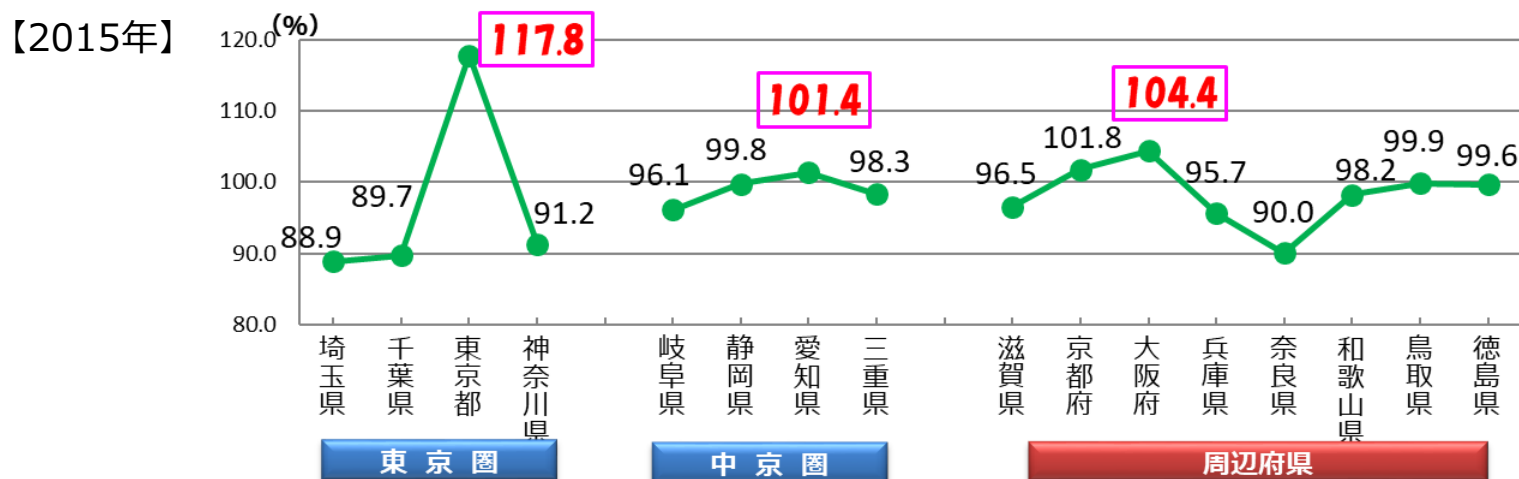
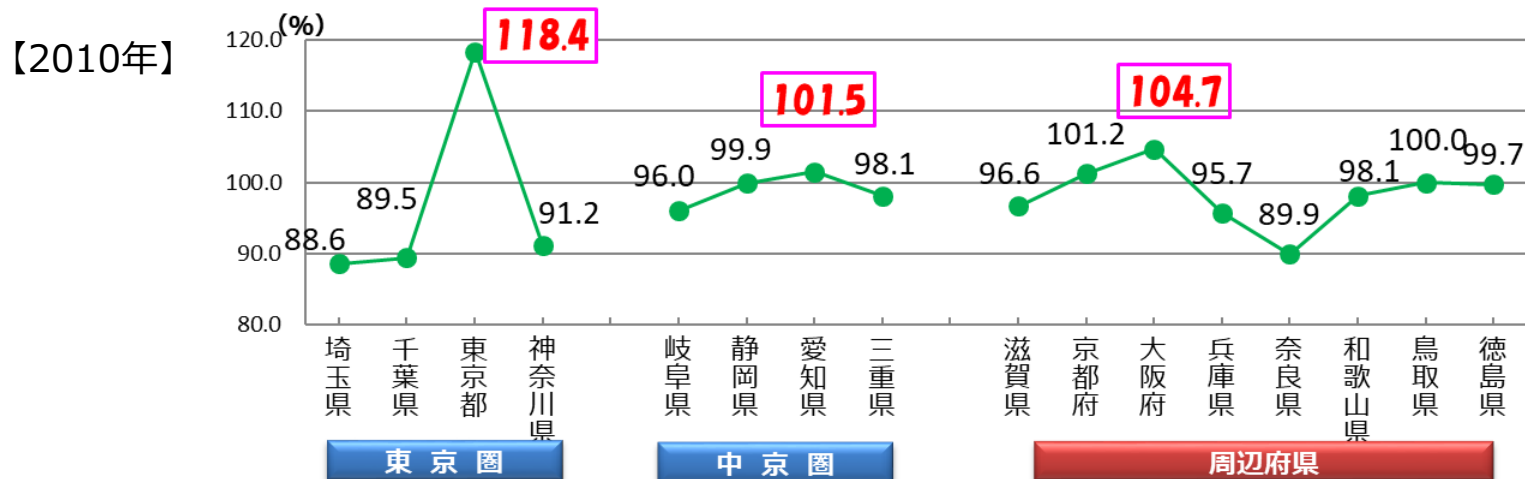
○大阪府の昼間人口および昼夜間人口比率ともに、1995年をピークに減少傾向。



5 昼間人口

■ 昼間人口（昼夜間人口比率）

- 昼夜間人口比率は東京都が最も高い。
- 大阪府は、周辺府県から流入しており、京都府とともに100%を超える。



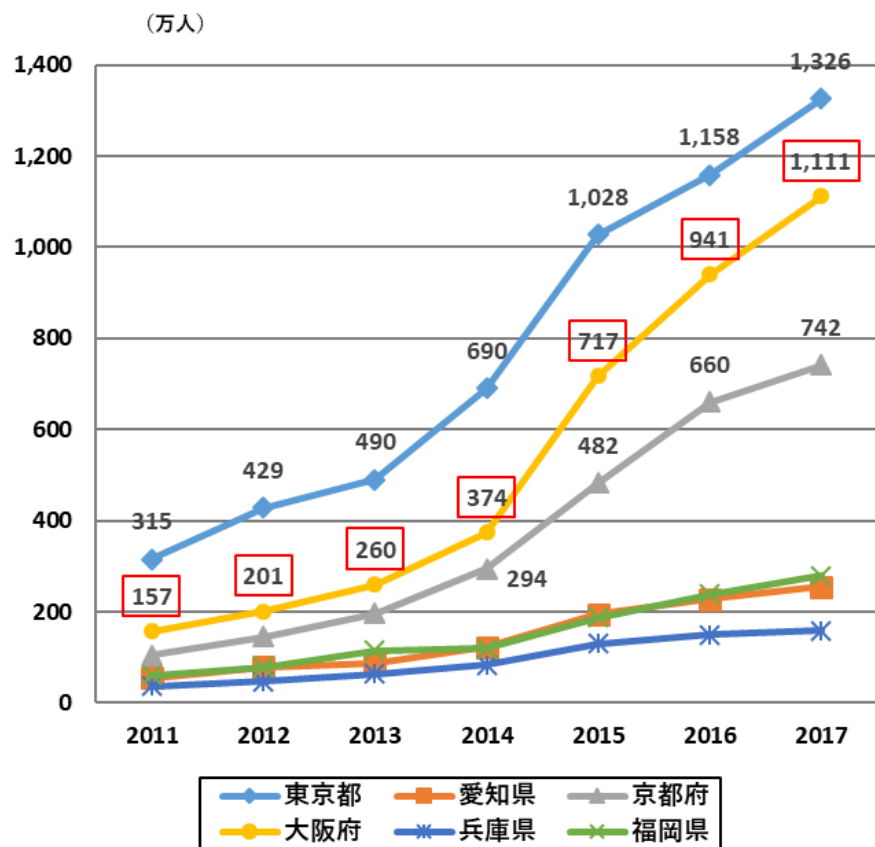
6 交流人口

■外国人旅行者数

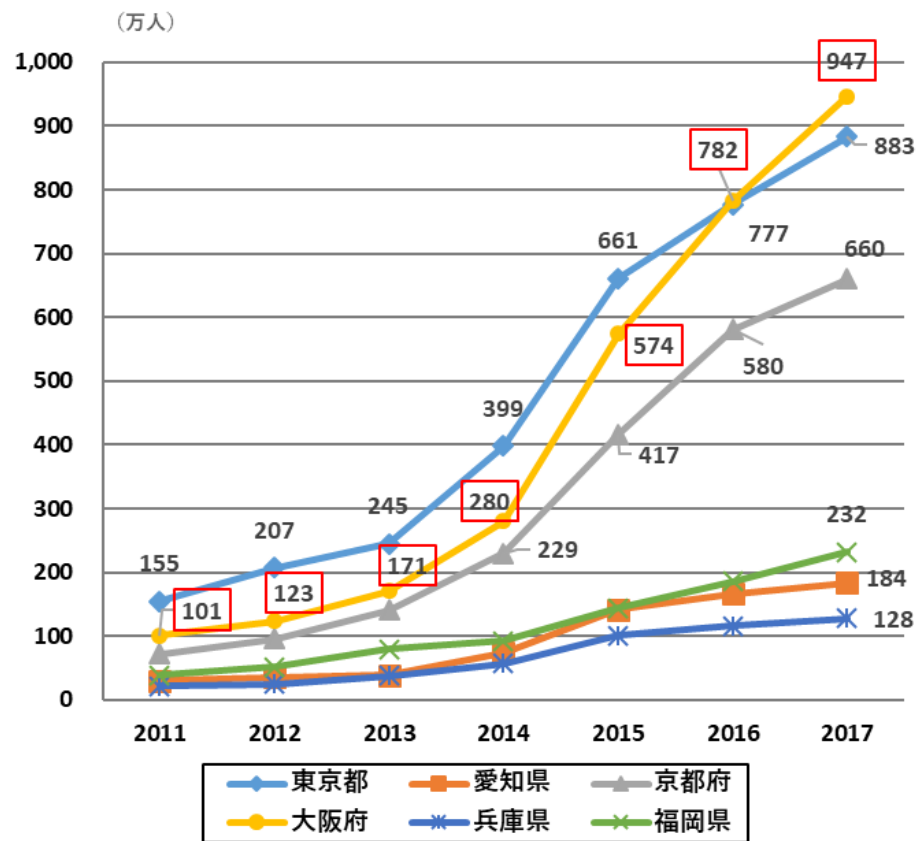
○外国人旅行者数は、全国的に増加傾向。

○「観光・レジャー目的」では、2016年に大阪府が東京都を抜いて全国1位となった。

◇外国人訪問者数の推移（すべての目的）



◇外国人訪問者数の推移（観光・レジャー目的）



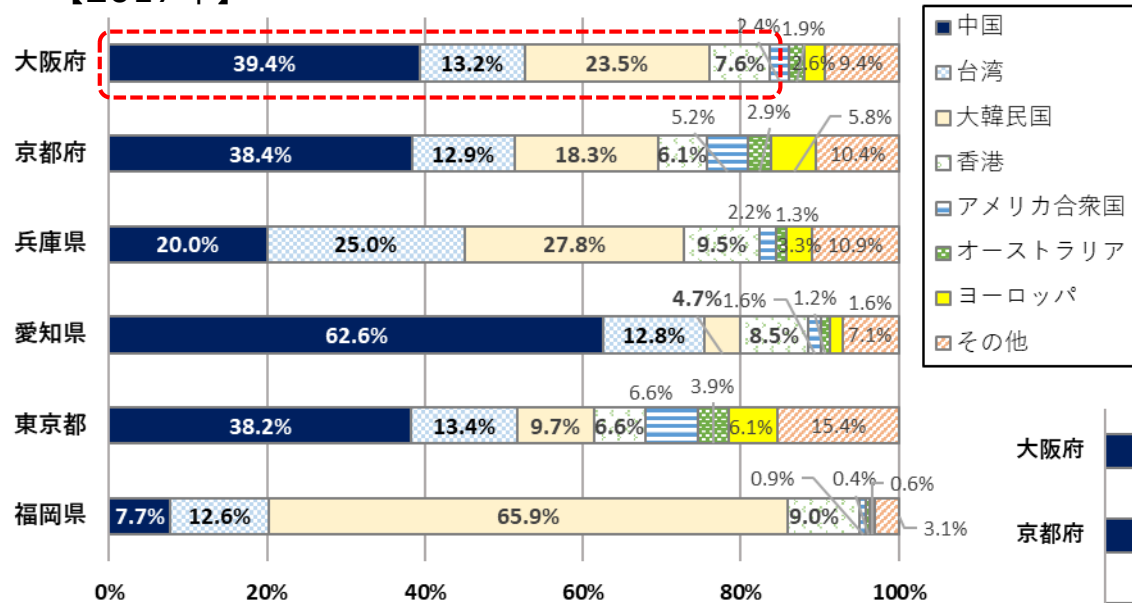
6 交流人口

■ 外国人旅行者の国別割合

○大阪府の外国人旅行者を国別に見ると、**アジアからの旅行者が約8割**を占め、欧米やオーストラリアからの旅行者は少なく、3年前と比較しても大きな変化はない。

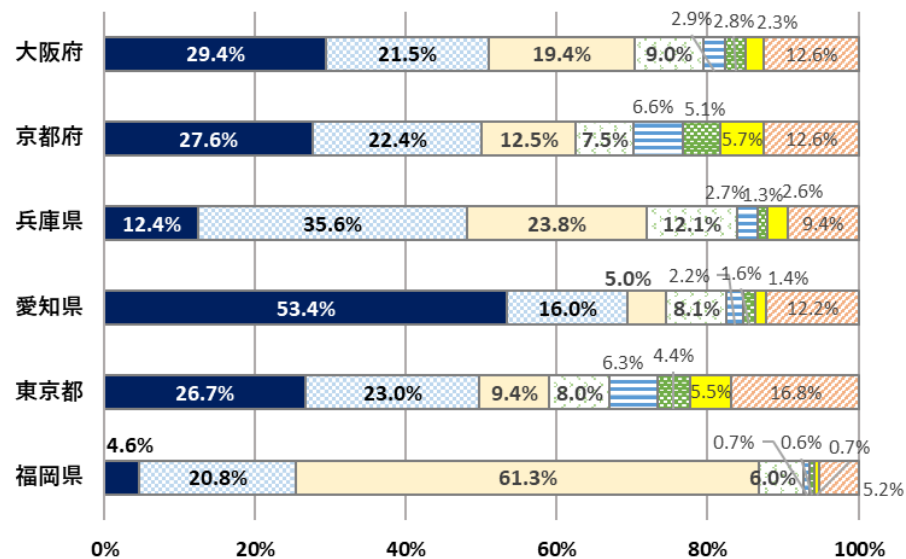
◇国別訪問者数の割合（観光・レジャー目的）

【2017年】



※ ヨーロッパ=イギリス・フランス・ドイツ・ロシア・スペイン・イタリア
 ※ その他=カナダ・タイ・ベトナム・シンガポール・マレーシア・フィリピン・インドネシア・インド

【2014年】



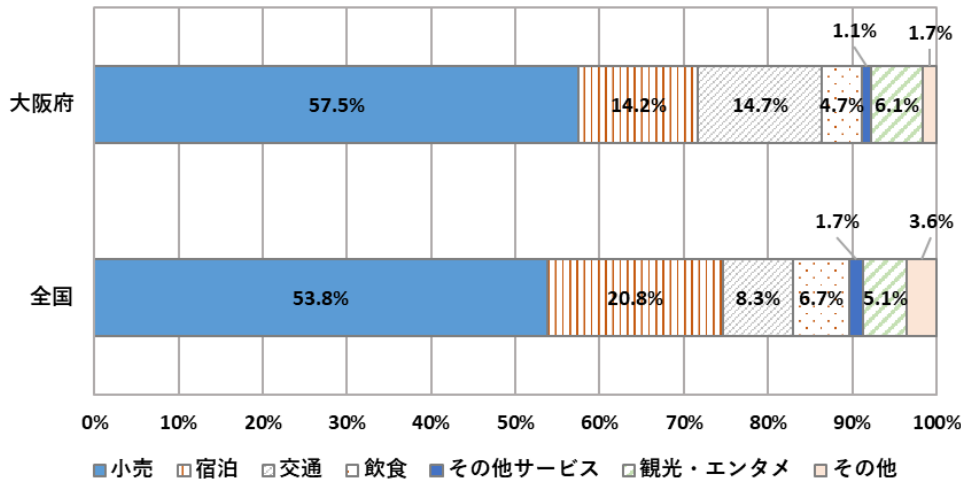
6 交流人口

《参考》外国人消費額

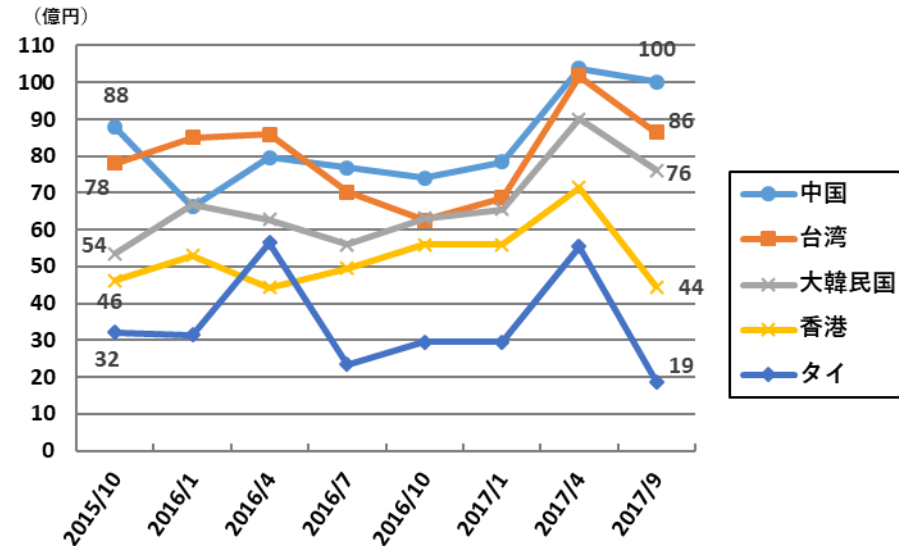
- 部門別消費額では、**全国と比べ、【小売】の占める割合が高い。**
- また、【交通】の割合が高いことから、公共交通機関利用の多いことが推測される。
- 国籍別消費額では、前頁の上位国が消費額も多く、**2017年4月の中国・台湾の消費額は100億を超えた。**

出典：「地域経済分析システム（RESAS）」より大阪府政策企画部作成

外国人部門別消費額（2017年4月）



外国人国籍別消費額（2015年10月～2017年9月）

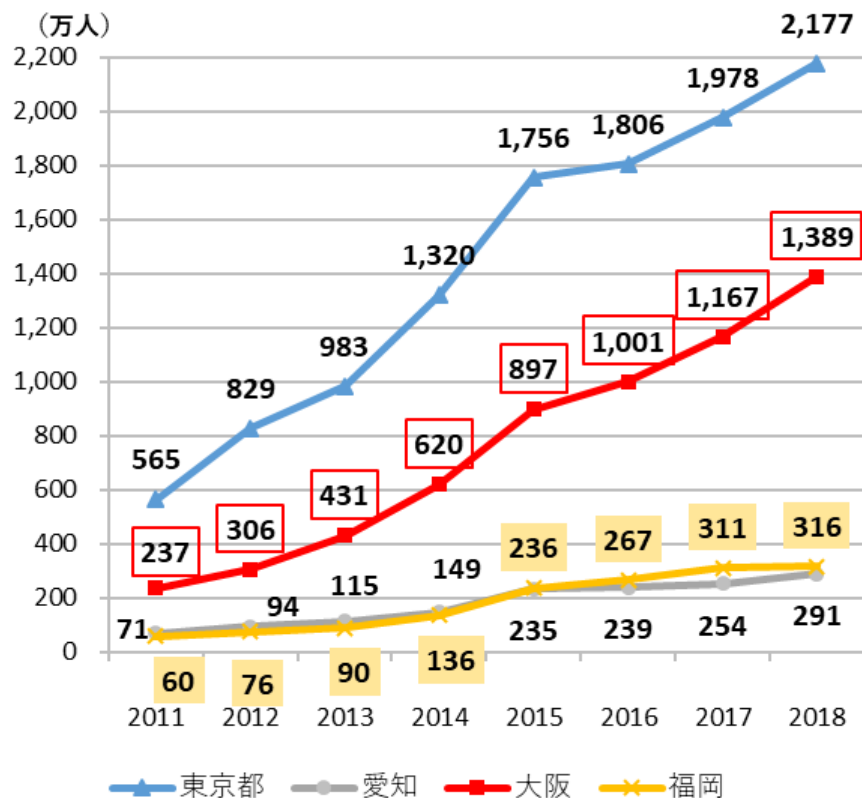


6 交流人口

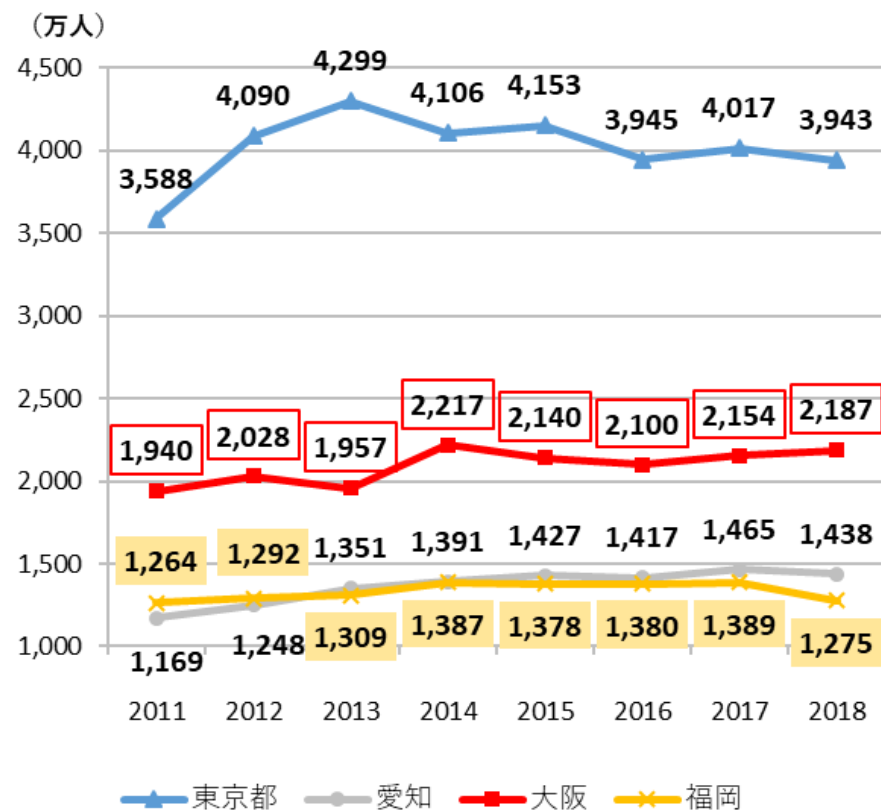
■ 宿泊者数①

○外国人延べ宿泊者数：近年はわずかだが、2013年から対前年伸び率が東京都を上回っている。
 ○日本人延べ宿泊者数：おおむね横ばいの傾向。

◇外国人延べ宿泊者数



◇日本人延べ宿泊者数

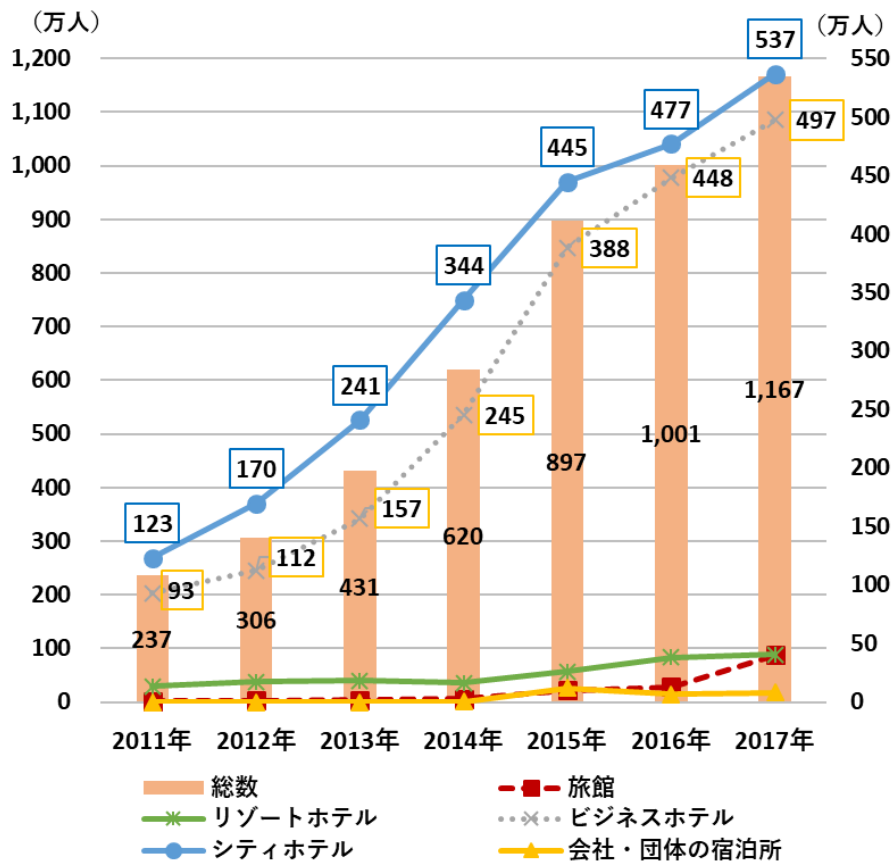


6 交流人口

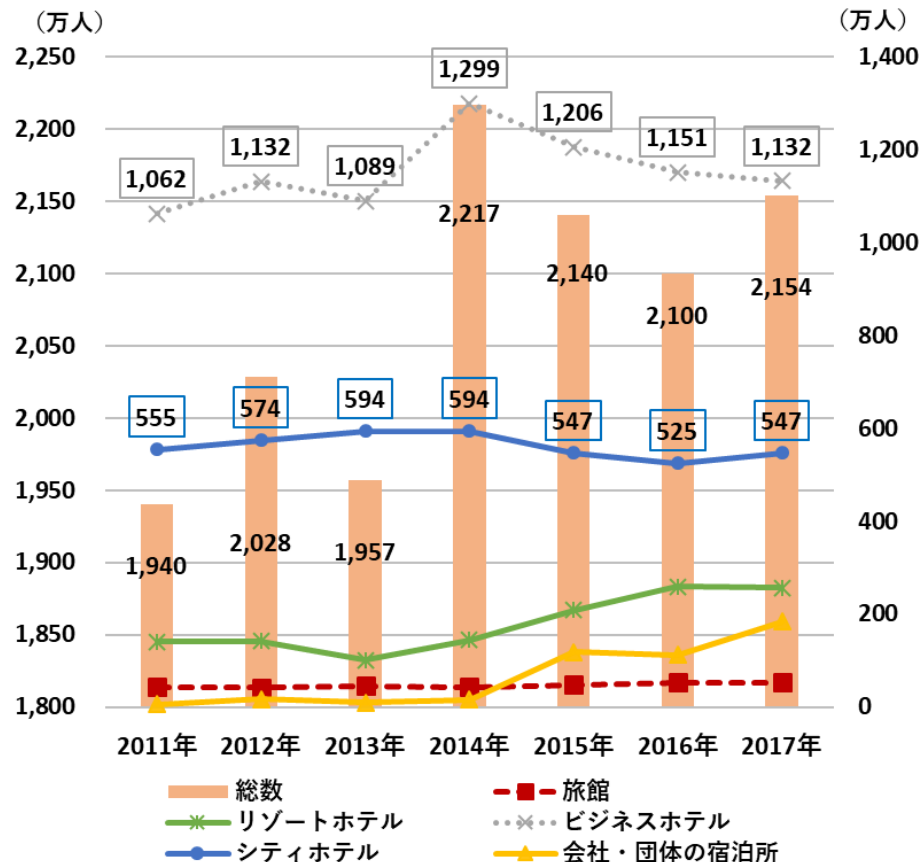
■ 宿泊者数②（宿泊施設別）

- 外国人旅行者はシティホテル・ビジネスホテルを選ぶ傾向が強く、同施設の宿泊者数は一貫して増加。
- 2017年の実績を見ると、シティホテルの宿泊者数は日本人とほぼ同数。
- 近年、わずかながら旅館を選ぶ外国人旅行者も増えている。

◇外国人宿泊施設別宿泊者数（大阪府）



◇日本人宿泊施設別宿泊者数（大阪府）



7 外国人人口（現状の把握）

■大阪府の外国人（人口）①

- 都道府県の人口に占める外国人の割合は、**2.67%で5位**。
- 3大都市圏の東京都・愛知県や、群馬県・三重県など製造業が盛んな県が上位に。
- 日本人が減少する一方で、**外国人は人口・割合ともに増加傾向**。

◇総人口に占める外国人の割合（2019年）

順位	都道府県	総数に占める外国人の割合 (%)	外国人人口 (人)	総数 (人)
1	東京都	4.01	551,683	13,740,732
2	愛知県	3.35	253,508	7,565,309
3	群馬県	2.86	56,597	1,981,202
4	三重県	2.78	50,643	1,824,637
5	大阪府	2.67	235,977	8,848,998

◇大阪府の外国人人口の推移（2015年⇒2019年）

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2015年⇒2019年
総人口(人)	8,868,870	8,865,502	8,861,437	8,856,444	8,848,998	▲ 19,872
日本人人口(人)	8,667,415	8,658,164	8,646,380	8,631,175	8,613,021	▲ 54,394
外国人人口(人)	201,455	207,338	215,057	225,269	235,977	34,522
外国人割合(%)	2.27	2.34	2.43	2.54	2.67	0.40

7 外国人人口（現状の把握）

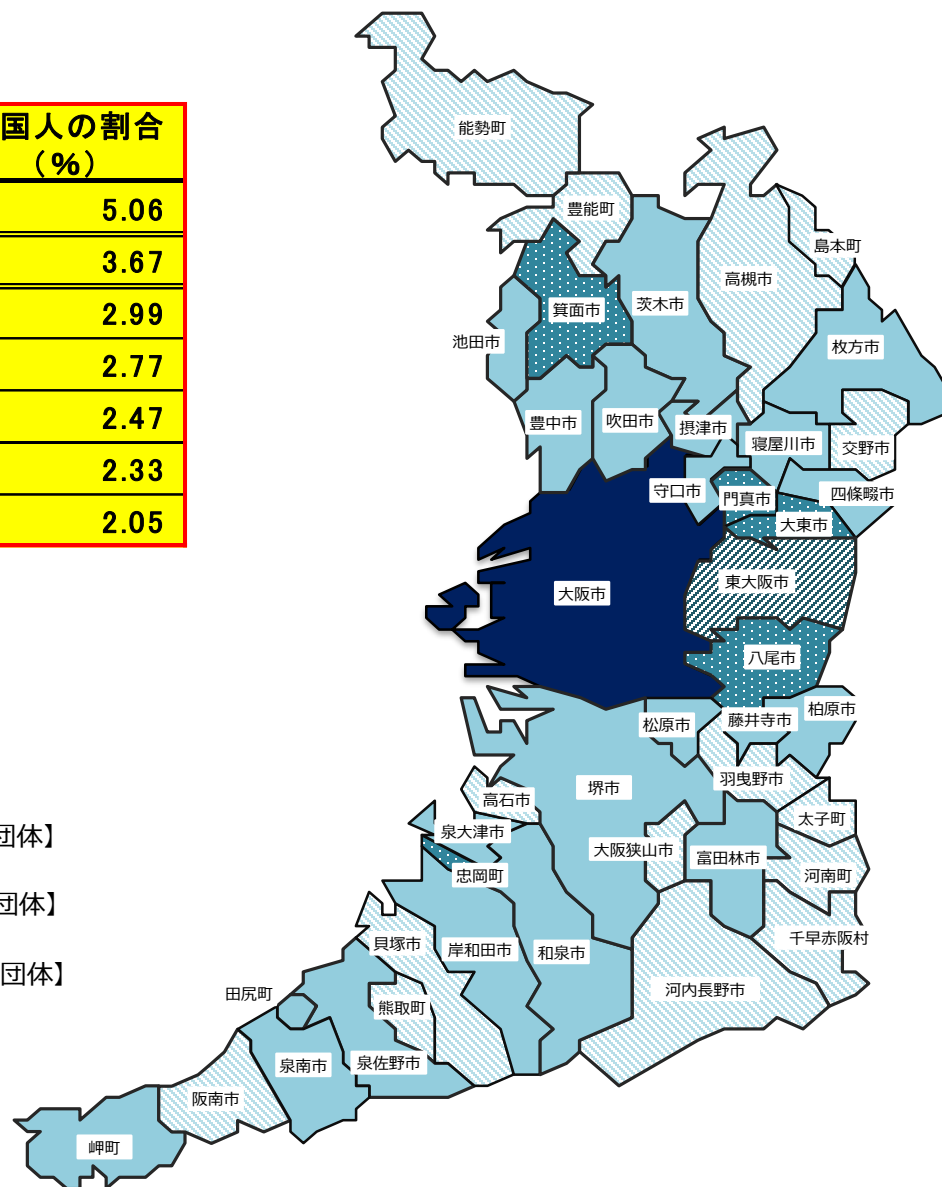
■大阪府の外国人（人口）②

◇外国人の割合が多い市町村（2019年）

	市町村名	総人口 (人)	外国人人口 (人)	外国人の割合 (%)
1	大阪市	2,714,484	137,467	5.06
2	東大阪市	490,217	17,971	3.67
3	忠岡町	17,166	513	2.99
4	八尾市	266,943	7,383	2.77
5	門真市	122,656	3,024	2.47
6	大東市	120,759	2,809	2.33
7	箕面市	138,368	2,831	2.05

《凡 例》

-  4%以上【1団体】
-  3%以上4%未満【1団体】
-  2%以上3%未満【5団体】
-  1%以上2%未満【21団体】
-  1%未満【15団体】



7 外国人人口（現状の把握）

■大阪府の外国人（人口）③

○外国人増加率は、泉州地域や小規模自治体（町）において高い。

◇外国人増加率の高い市町村（2015年1月1日⇒2019年1月1日）

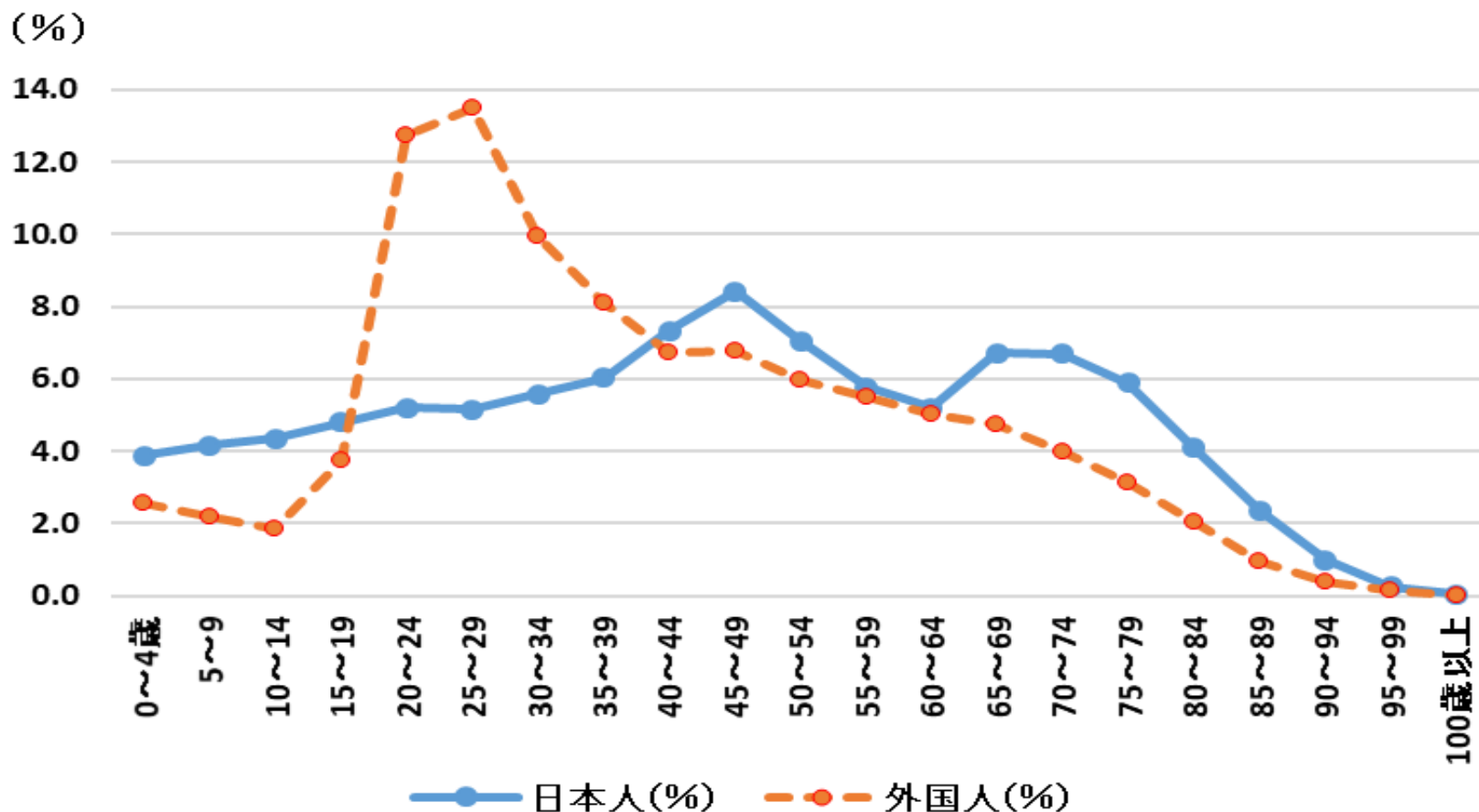
	市町村名	2015年	2019年	2015年⇒2019年	
		外国人人口(人)	外国人人口(人)	増加数(人)	増加率(%)
1	岬町	96	186	90	93.75
2	泉佐野市	1,051	1,935	884	84.11
3	熊取町	165	283	118	71.52
4	河南町	71	118	47	66.20
5	田尻町	101	150	49	48.51
6	貝塚市	586	829	243	41.47
7	泉南市	520	730	210	40.38
8	池田市	1,381	1,933	552	39.97
9	太子町	64	89	25	39.06
10	能勢町	62	84	22	35.48
11	茨木市	2,499	3,384	885	35.41
12	阪南市	267	353	86	32.21

7 外国人人口（現状の把握）

■大阪府の外国人（構成）①

- 外国人で最も多い年齢階級は、**25～29歳（13.50%）**、次いで**20～24歳（12.73%）**。
- 生産年齢人口（15～64歳）の割合は、**78.03%**（日本人は60.54%）
- 外国人は、日本人に比べ、**きわめて若い年齢構成**となっている。

◇日本人と外国人の年齢別構成（2019年）



7 外国人人口（現状の把握）

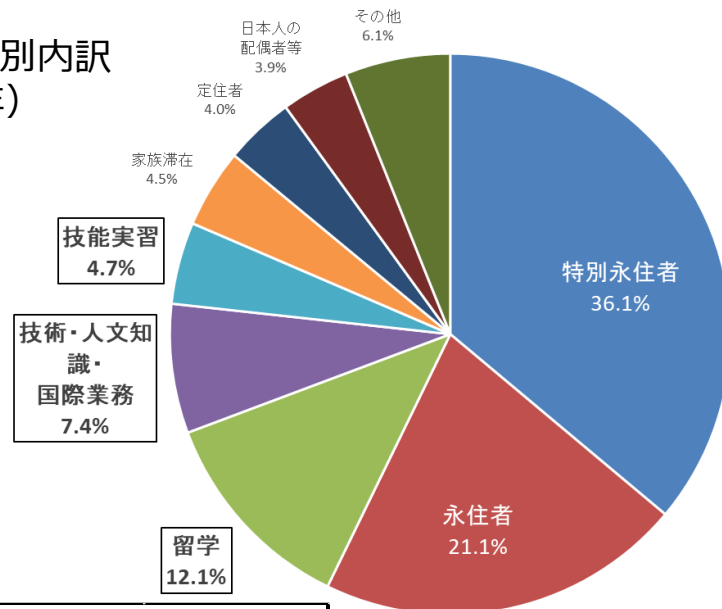
■大阪府の外国人（構成）②

- アジア出身者が多く、近年では韓国出身者が微減、ベトナム出身者が大幅増加の傾向。
- 在日韓国・朝鮮人などの「特別永住者」が多いのが特徴。
- 「留学」「技術・人文知識・国際業務」「技能実習」の3つで在留外国人の約4割弱。

◇地域別内訳（2018年6月末）※

地域	人数	割合(%)
アジア	219,044	93.72
南米	4,328	1.85
北米	3,964	1.70
ヨーロッパ	4,298	1.84
オセアニア	1,108	0.47
アフリカ	927	0.40
無国籍	44	0.02

◇在留資格別内訳（2018年）



◇アジアの内訳※

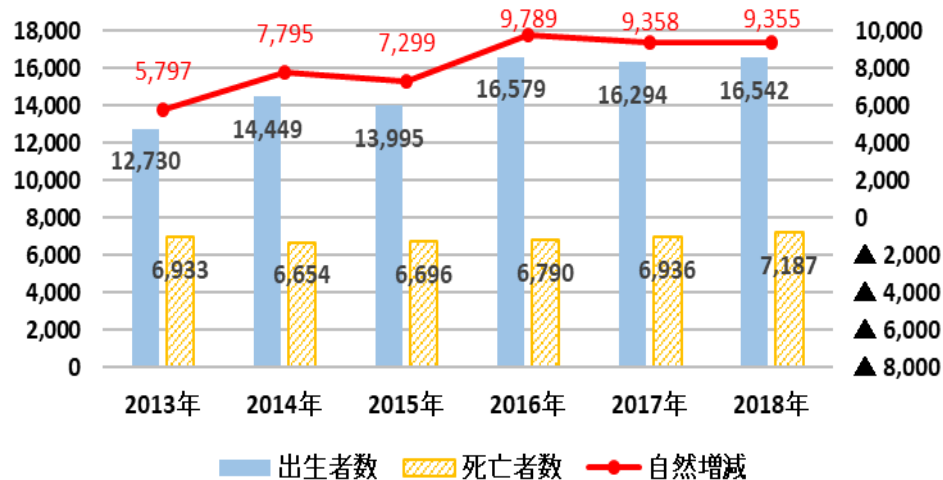
国籍	2015年	2016年	2017年	2018年	2015年⇒2018年	
					増減数(人)	増減率(%)
韓国	106,368	104,102	102,147	101,554	▲ 4,814	▲ 4.53
中国	52,856	56,217	60,024	61,459	8,603	16.28
ベトナム	10,494	14,260	19,789	22,647	12,153	115.81
フィリピン	6,853	7,331	7,895	8,185	1,332	19.44
台湾	5,346	5,951	6,620	6,888	1,542	28.84

※2018年のみ6月末、
その他は各年12月末時点の人数

7 外国人人口（現状の把握）

■大阪府の外国人（自然増減）

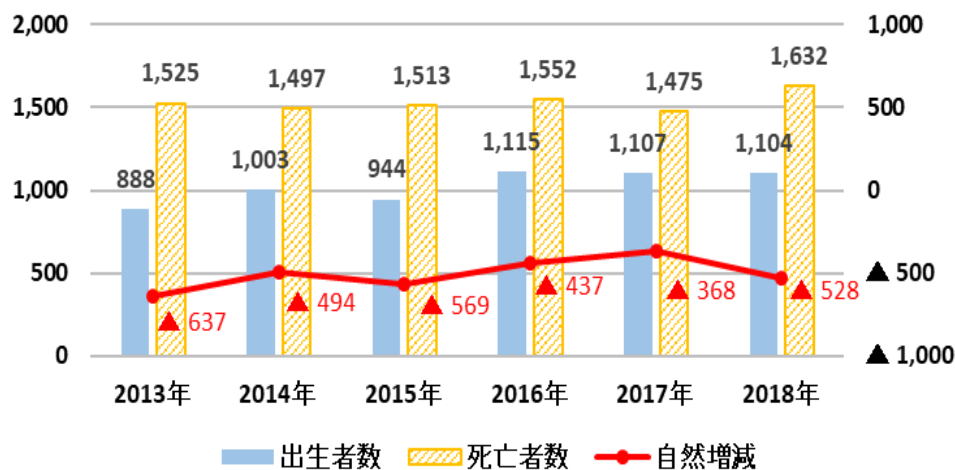
◇外国人の自然増減数（全国）



○全国
出生者数が死亡者数を上回り、自然増。

○大阪府
死亡者数が出生者数を上回り、自然減。

◇外国人の自然増減数（大阪府）



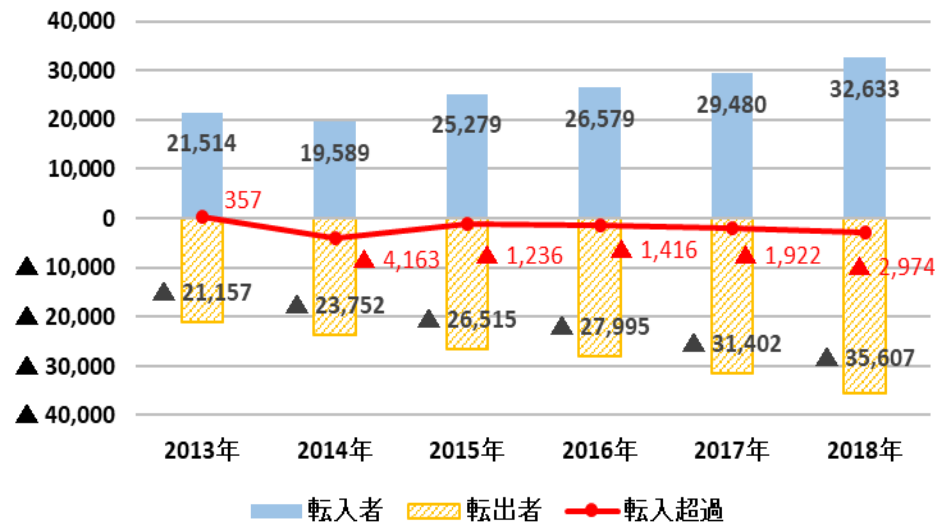
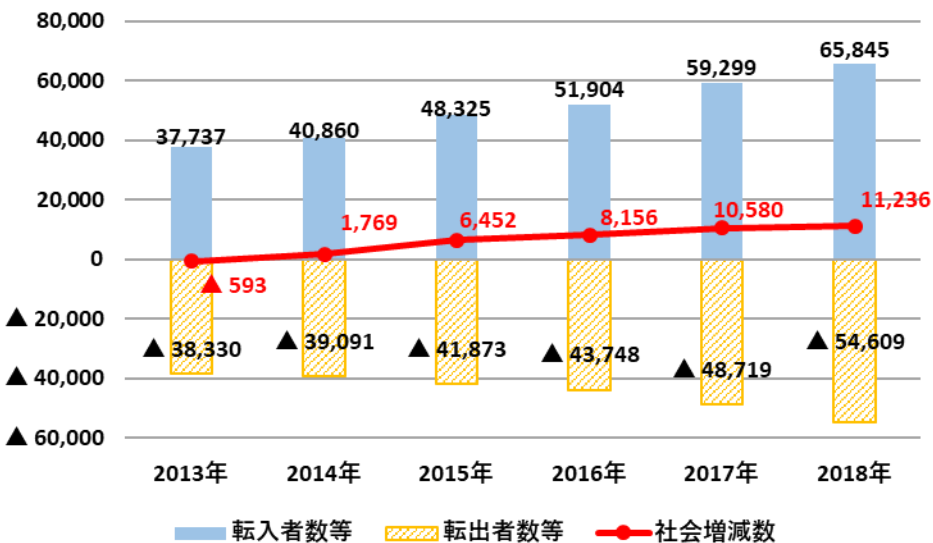
7 外国人人口（現状の把握）

■大阪府の外国人（社会増減）①

- 近年は、**外国人の社会増加が拡大傾向**にあり、**日本人と比較すると約2倍**。
- ただ、転入・転出については、**国外移動を含むと転入超過**だが、**国内移動のみで見ると転出超過**。
- いったん大阪府へ転入した外国人、または定住外国人が、**他の都道府県へ転出**している。

◇外国人の社会増減数（**国外移動を含む全数**）

◇外国人の転出入状況（**国内移動のみ**）



◇参考：日本人と外国人の社会増減数比較（**国外移動を含む全数**）

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
日本人	3,073	538	3,956	3,671	5,353	5,948
外国人	▲ 593	1,769	6,452	8,156	10,580	11,236

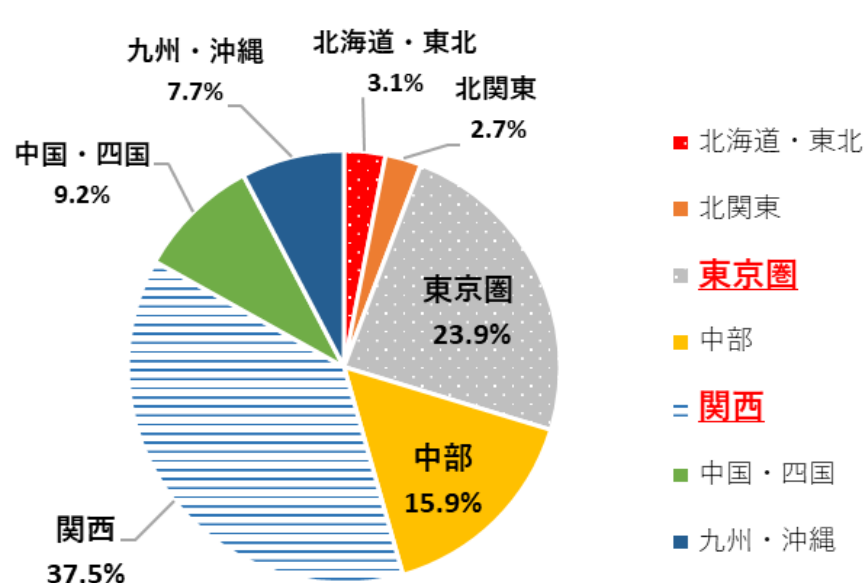
7 外国人人口（現状の把握）

■大阪府の外国人（社会増減）②

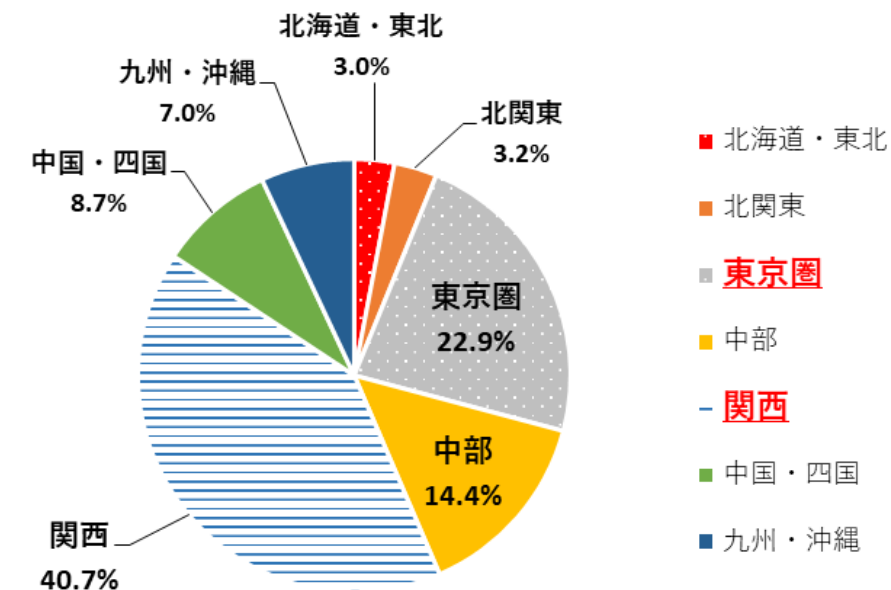
○外国人の国内移動における転入元・転出先は、東京圏よりも関西の割合が高い。

2018年

◇外国人の転入内訳（大阪府・国内移動のみ）



◇外国人の転出内訳（大阪府・国内移動のみ）



【参考】

北海道・東北：北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県

北関東：茨城県 栃木県 群馬県

東京圏：埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県

中部：新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県

関西：三重県 滋賀県 京都府 兵庫県 奈良県 和歌山県

中国・四国：鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県

九州・沖縄：福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県

■ 人口動向等についての整理

«主な傾向»

○ 総人口

人口ビジョンの値と比較するとやや上振れになっているが、**大きな乖離はなく、依然として減少傾向**にある。**少子高齢化が続き**、2045年には高齢者人口が全体の3分の1を超え、年少人口は全体の1割程度にまで減少し、働き手・親となり得る**生産年齢人口は全体の半数程度まで落ち込む見込み**。

また、世帯構成では**単独世帯が増加**しており、世帯主65歳以上の高齢者世帯数は2035年に全体の4割を超え、高齢単独世帯数も緩やかに増加していく。

○ 自然増減

出生率は人口維持に必要な水準（2.07）を下回る水準で推移する見込み。

出生数は減少が続く一方で、死亡数が増加し、**自然減の傾向**が続く。

○ 社会増減

対全国では転入超過だが、**対東京圏では一貫して転出超過**にあり、近年は**1万人を超える転出超過**が続いている。進学・就職時には転入超過、学齢期前と30代、60代前後で転出超過という傾向が継続している。

○ 交流人口

来阪外国人旅行者数は人口ビジョン策定後も大きく増加しており、特に**アジアからの旅行者が多い**。

消費動向を見ると、部門別消費額では【小売】の占める割合が高く、国籍別消費額では中国・台湾が多い。

○ 外国人人口

大阪府の**人口に占める外国人の割合は、2%を超えて増加傾向**にある。

**2016年3月の人口ビジョン策定以降、
交流人口や外国人人口に伸びが見られるが、人口動向の傾向は変わらない。**

まとめ

■ 人口ビジョンの基本的な視点

◀人口減少・超高齢社会に向けた基本的な視点▶

- 出生率を向上させることにより人口減少傾向を抑制し、将来予想される人口構成を変えていく。
- 今後の人口減少・超高齢社会に的確に対応するため、若者・女性・高齢者・障がい者などすべての人が活躍できる持続可能な社会システムを再構築する。
- 都市としての経済機能や魅力を高め、活気あふれる「大阪」を実現する。

■ 人口ビジョンの取組みの方向性

- 基本的な視点を踏まえ、以下の3つの柱で取組みを進める。

